

施設別データ

施設番号	2101
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西尾小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1 (西尾中学校地区)	敷地面積	39,688.71 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、管理棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	西小児童クラブ (4149)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,827.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

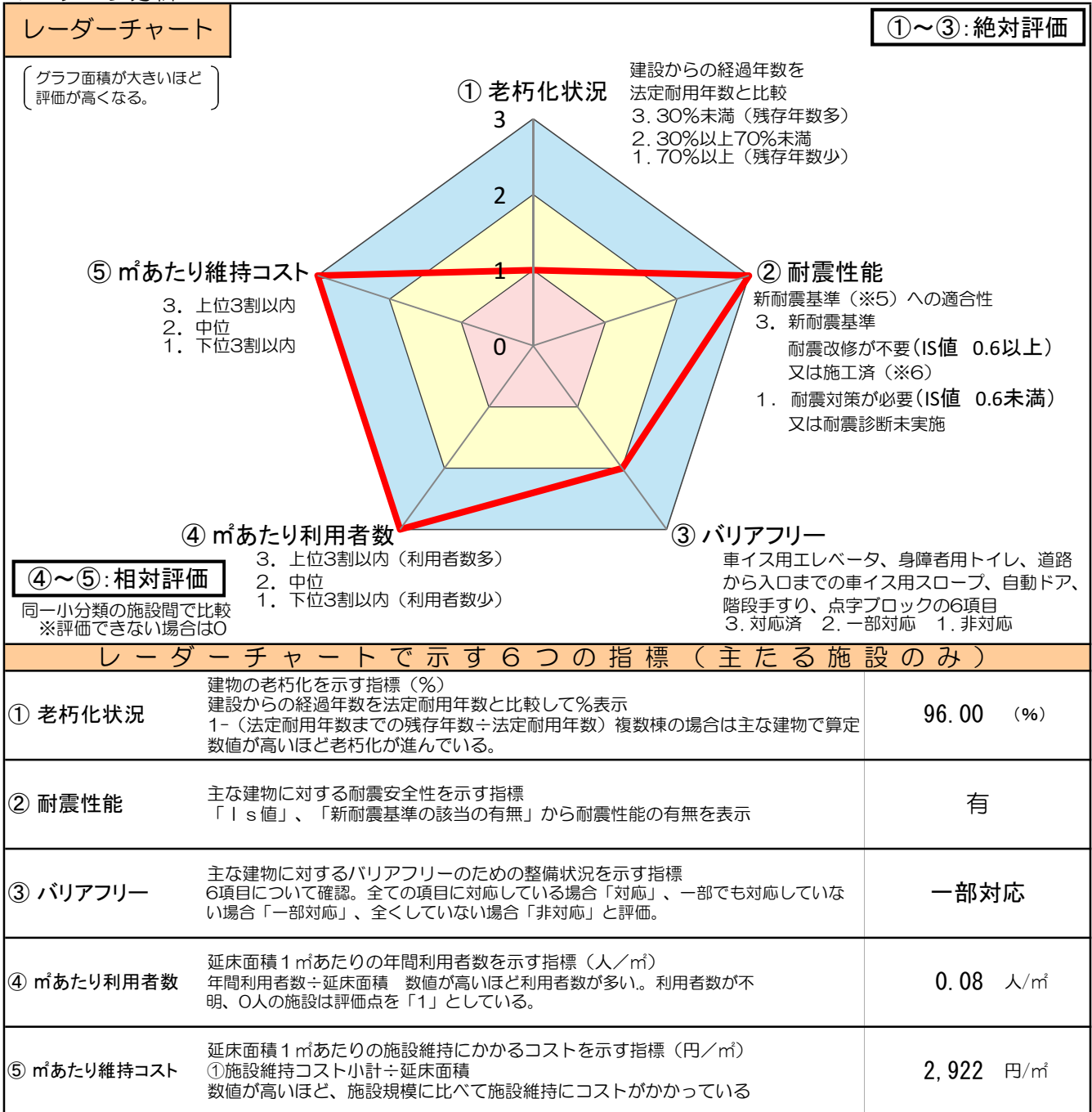
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	714 人	716 人	734 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		659,870	
		火災保険料		50,208	
		維持管理委託料		2,378,528	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		22,692,564	
		その他維持費		15,032	
		小計		25,796,202	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		1,020,523	
		光熱水費	4,897,963		
		指定管理料	-		
		その他委託料	15,688,730		
		その他運営費	38,680,175		
		小計	60,287,392		
		合計 (①+②)	86,083,594		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	117,280 円/人	499 円/人	9,752 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2102
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	花ノ木小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高畠町6丁目1番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	20,685.84 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・特別教室棟、普通教室棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	花ノ木児童クラブ (4152)	建築年月	S44.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,233.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

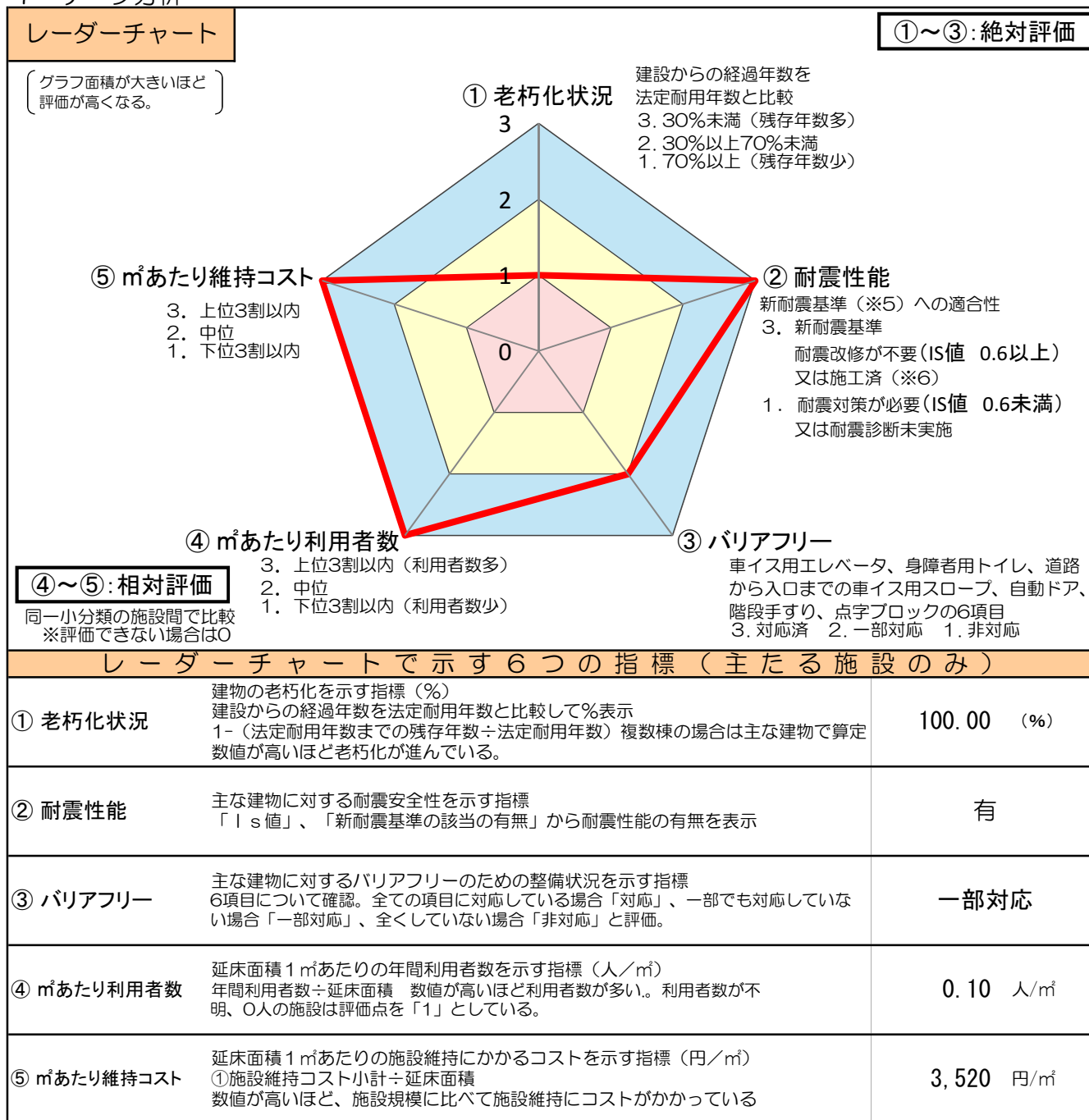
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	687 人	688 人	717 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	651,187	
				火災保険料	49,548	
				維持管理委託料	2,347,231	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	22,393,977	
				その他維持費	14,834	
				小計	25,456,777	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,395,000
燃料費				1,007,095		
光熱水費	4,833,517					
指定管理料	-					
その他委託料	996,960					
その他運営費	38,483,610					
小計	64,716,182					
合計 (①+②)	90,172,959					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 125,764 円/人	市民1人あたり 523 円/人	延床面積1㎡あたり 12,467 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2103
調査年度	平成30年度

施設名	八ツ面小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	八ツ面町市場71番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	19,200.54 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他9棟				
複合・併設施設	八ツ面児童クラブ (4155)	建築年月	S47.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,131.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

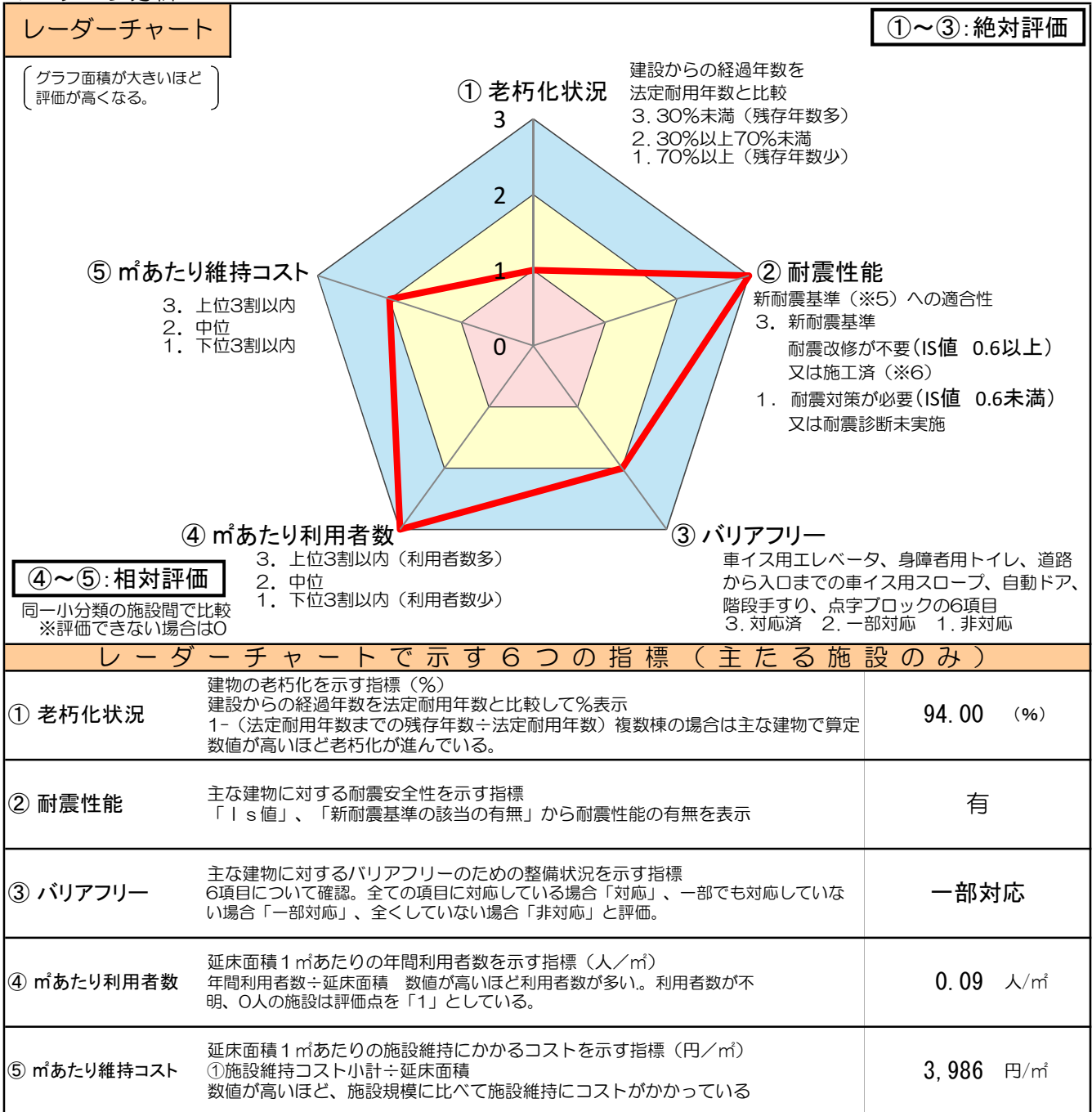
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	628 人	615 人	558 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				625,140	
火災保険料	47,566				
維持管理委託料	2,253,342				
敷地借上料	-				
工事請負費	21,498,218				
その他維持費	14,241				
小計	24,438,507				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	966,811				
光熱水費	4,640,176				
指定管理料	-				
その他委託料	15,635,559				
その他運営費	37,893,912				
小計	59,136,459				
合計 (①+②)	83,574,966				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	149,776 円/人	485 円/人	13,632 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2104
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鶴城小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池27番地5 (鶴城中学校地区)	敷地面積	27,971.85 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	鶴城児童クラブ (4160)	建築年月	S57.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,301.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

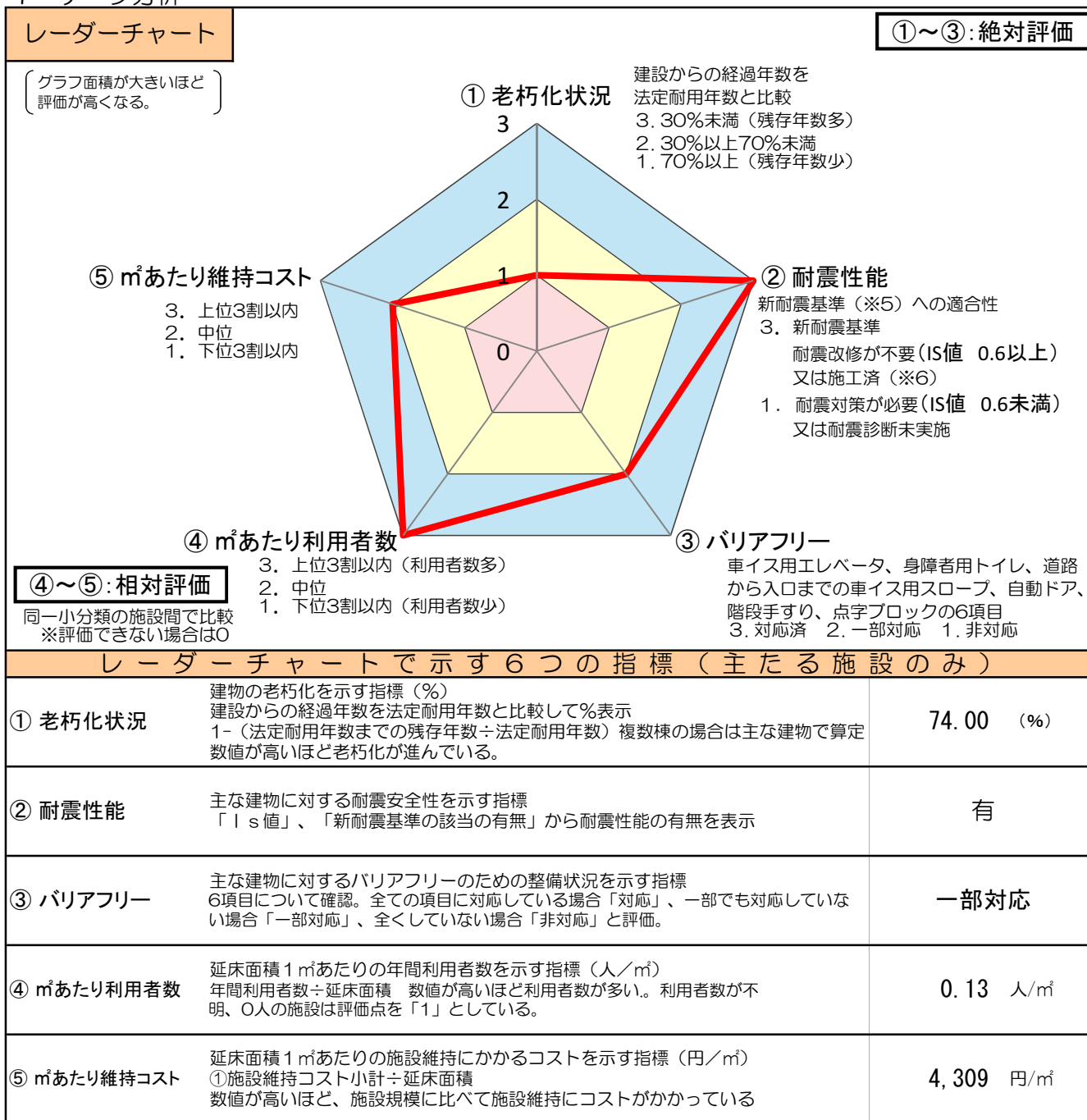
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	724 人	744 人	815 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		694,600	
		火災保険料		52,851	
		維持管理委託料		2,503,714	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		23,886,909	
		その他維持費		15,823	
		小計		27,153,897	
		人件費 (賃金含)		12,930,000	
		燃料費		1,074,235	
		光熱水費	5,155,751		
		指定管理料	-		
		その他委託料	1,063,425		
		その他運営費	39,466,440		
		小計	59,689,851		
		合計 (①+②)	86,843,748		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	106,557 円/人	504 円/人	13,783 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2105
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西野町小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	24,811.32 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	くすのき児童クラブ (4156)	建築年月	S59.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,833.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

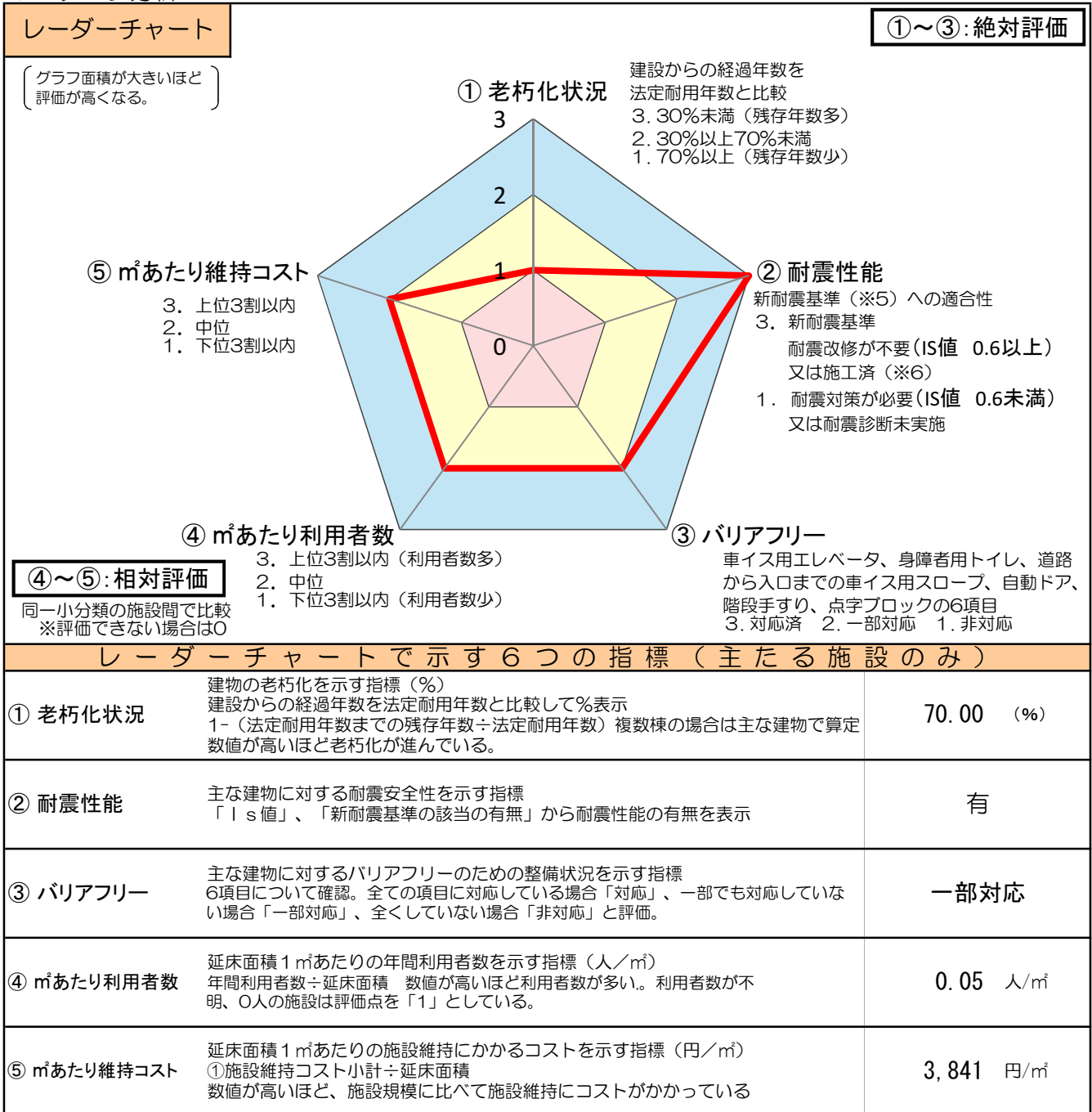
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	260 人	267 人	300 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				573,045	
火災保険料	43,602				
維持管理委託料	2,065,563				
敷地借上料	-				
工事請負費	19,706,700				
その他維持費	13,054				
小計	22,401,964				
人件費 (賃金含)	-				
燃料費	886,244				
光熱水費	4,253,494				
指定管理料	-				
その他委託料	15,555,801				
その他運営費	36,714,517				
小計	57,410,057				
合計 (①+②)	79,812,021				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 266,040 円/人	市民1人あたり 463 円/人	延床面積1㎡あたり 13,683 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2106
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	米津小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	29,114.73 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	米津児童クラブ (4151)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,639.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

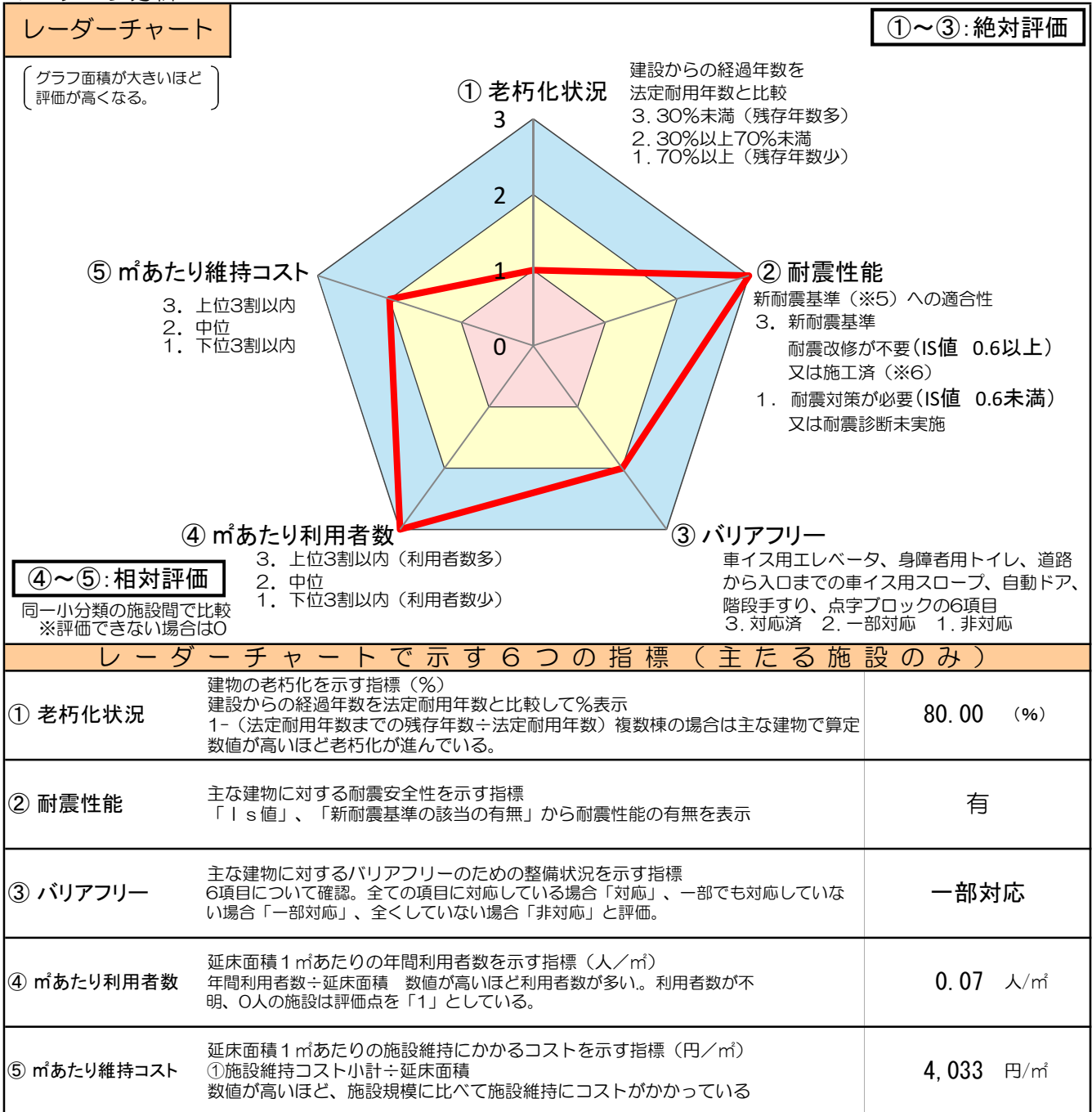
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	405 人	417 人	413 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	581,727	
				火災保険料	44,262	
				維持管理委託料	2,096,860	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	20,005,286	
				その他維持費	13,252	
				小計	22,741,387	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				899,672		
光熱水費	4,317,942					
指定管理料	-					
その他委託料	15,569,094					
その他運営費	36,911,083					
小計	57,697,792					
合計 (①+②)	80,439,179					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 194,768 円/人	市民1人あたり 467 円/人	延床面積1m ² あたり 14,265 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2107
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中畑小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑町犬塚65番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	22,477.98 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他7棟				
複合・併設施設	中畑児童クラブ (4158)	建築年月	S57.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,475.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

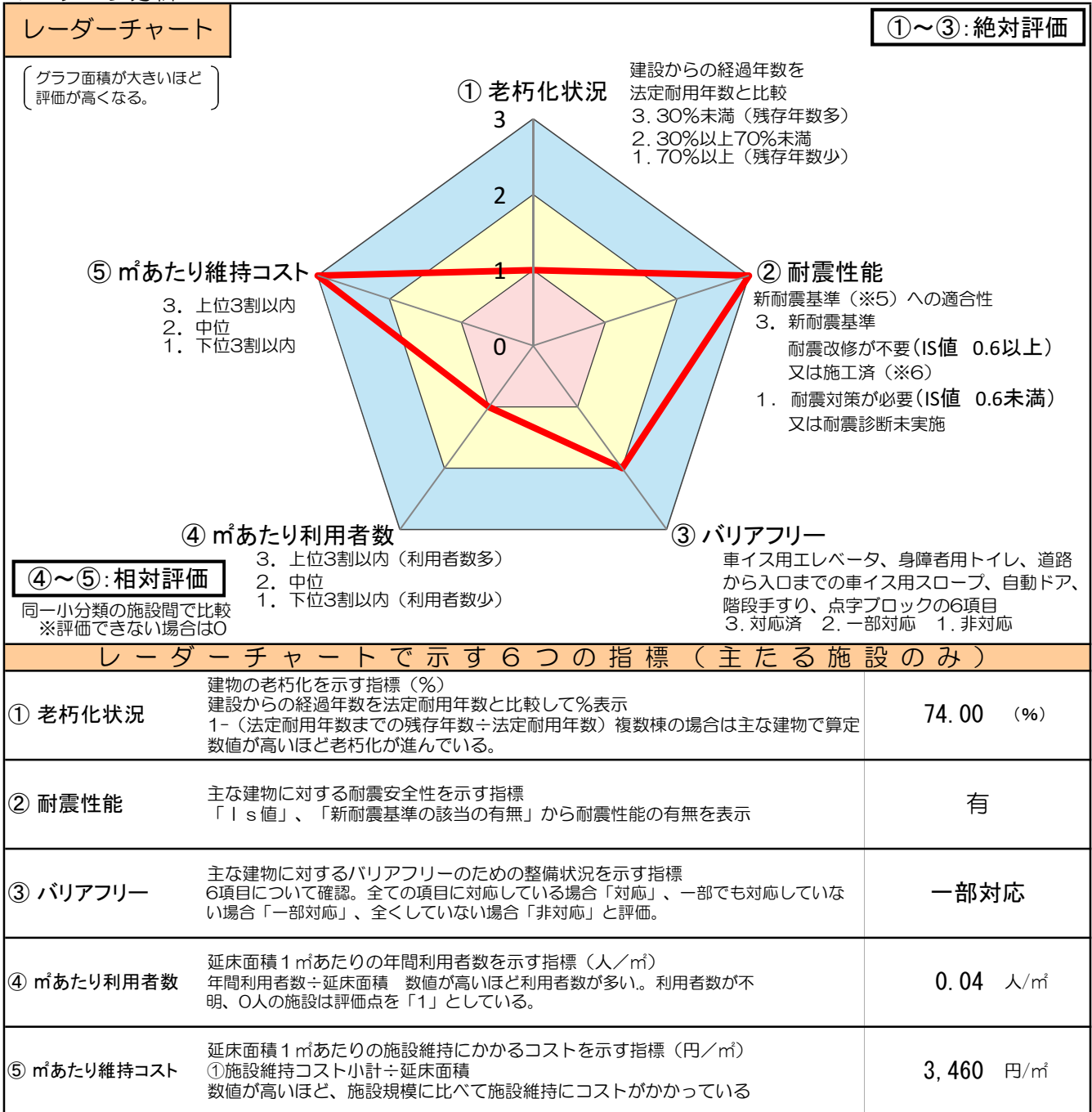
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	309 人	307 人	286 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	573,045	
				火災保険料	43,602	
				維持管理委託料	2,065,563	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,706,700	
				その他維持費	13,054	
				小計	22,401,964	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
燃料費				886,244		
光熱水費	4,253,494					
指定管理料	-					
その他委託料	877,325					
その他運営費	36,714,517					
小計	55,661,580					
合計 (①+②)	78,063,544					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	272,949 円/人	453 円/人	12,056 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2108
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	平坂小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町輪当1番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	25,553.15 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、屋内運動場 他13棟				
複合・併設施設	平坂児童クラブ (4153)	建築年月	S45.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,466.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	A
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

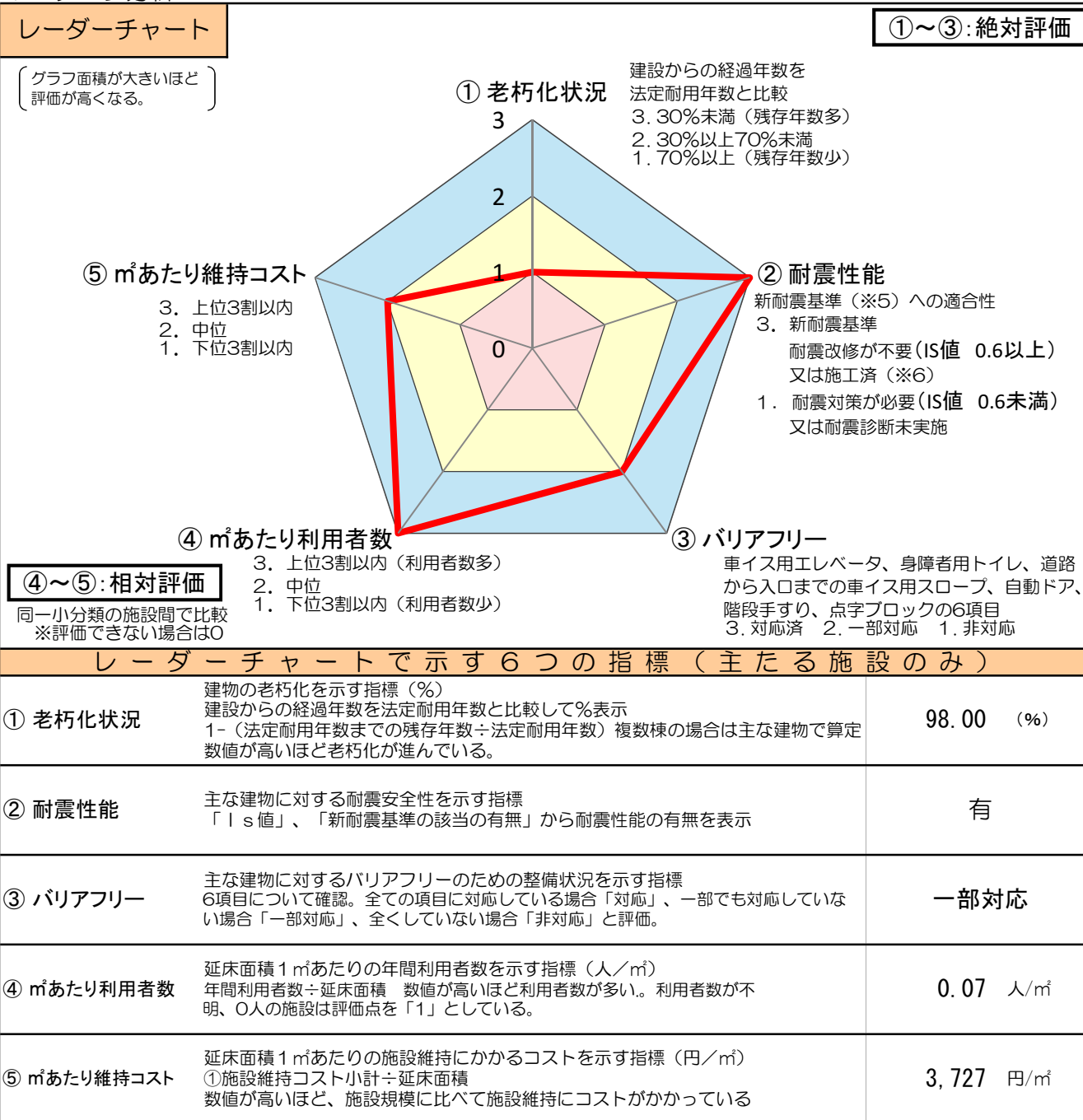
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	455 人	478 人	481 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	616,457	
				火災保険料	46,905	
				維持管理委託料	2,222,046	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	21,199,632	
				その他維持費	14,043	
				小計	24,099,083	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
燃料費				953,383		
光熱水費	4,575,729					
指定管理料	-					
その他委託料	943,789					
その他運営費	37,697,346					
小計	57,100,247					
合計 (①+②)	81,199,330					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 168,814 円/人	市民1人あたり 471 円/人	延床面積1㎡あたり 12,558 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2109
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	矢田小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺24番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	24,598.99 m ²
		うち借上面積	4,827.99 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他11棟				
複合・併設施設	あすなろ児童クラブ (4159)	建築年月	S44.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,219.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

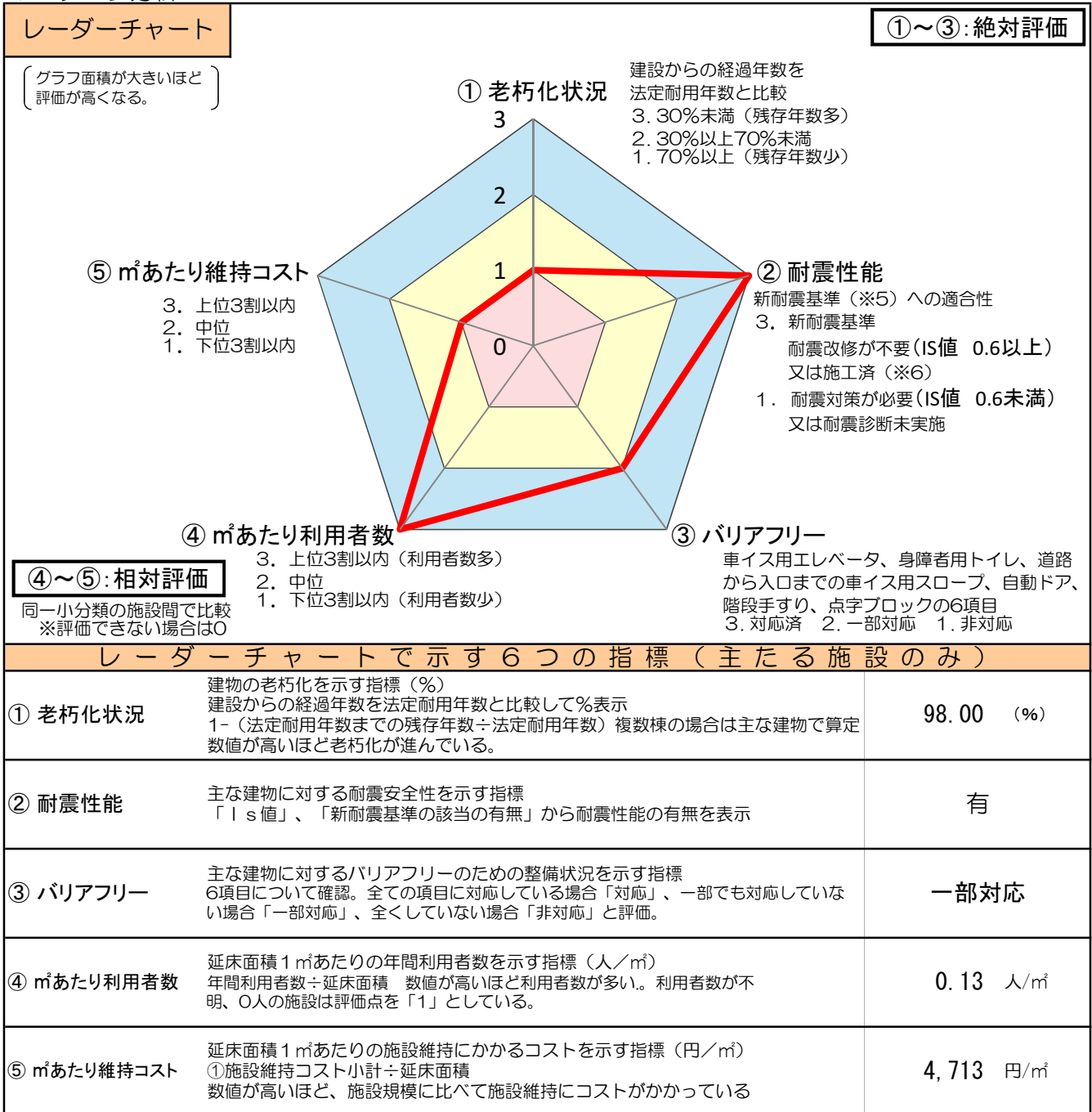
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	730 人	787 人	959 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	738,012	
				火災保険料	56,154	
				維持管理委託料	2,660,195	
				敷地借上料	5,174,834	
				工事請負費	25,379,841	
				その他維持費	16,812	
				小計	34,025,848	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				1,141,375		
光熱水費	5,477,986					
指定管理料	-					
その他委託料	15,808,365					
その他運営費	62,049,788					
小計	90,942,515					
合計 (①+②)	124,968,363					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 130,311 円/人	市民1人あたり 725 円/人	延床面積1㎡あたり 17,311 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2110
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	寺津小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1 (寺津中学校地区)	敷地面積	18,753.96 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、管理・特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	しおかぜ児童クラブ (4150)	建築年月	S56.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,199.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

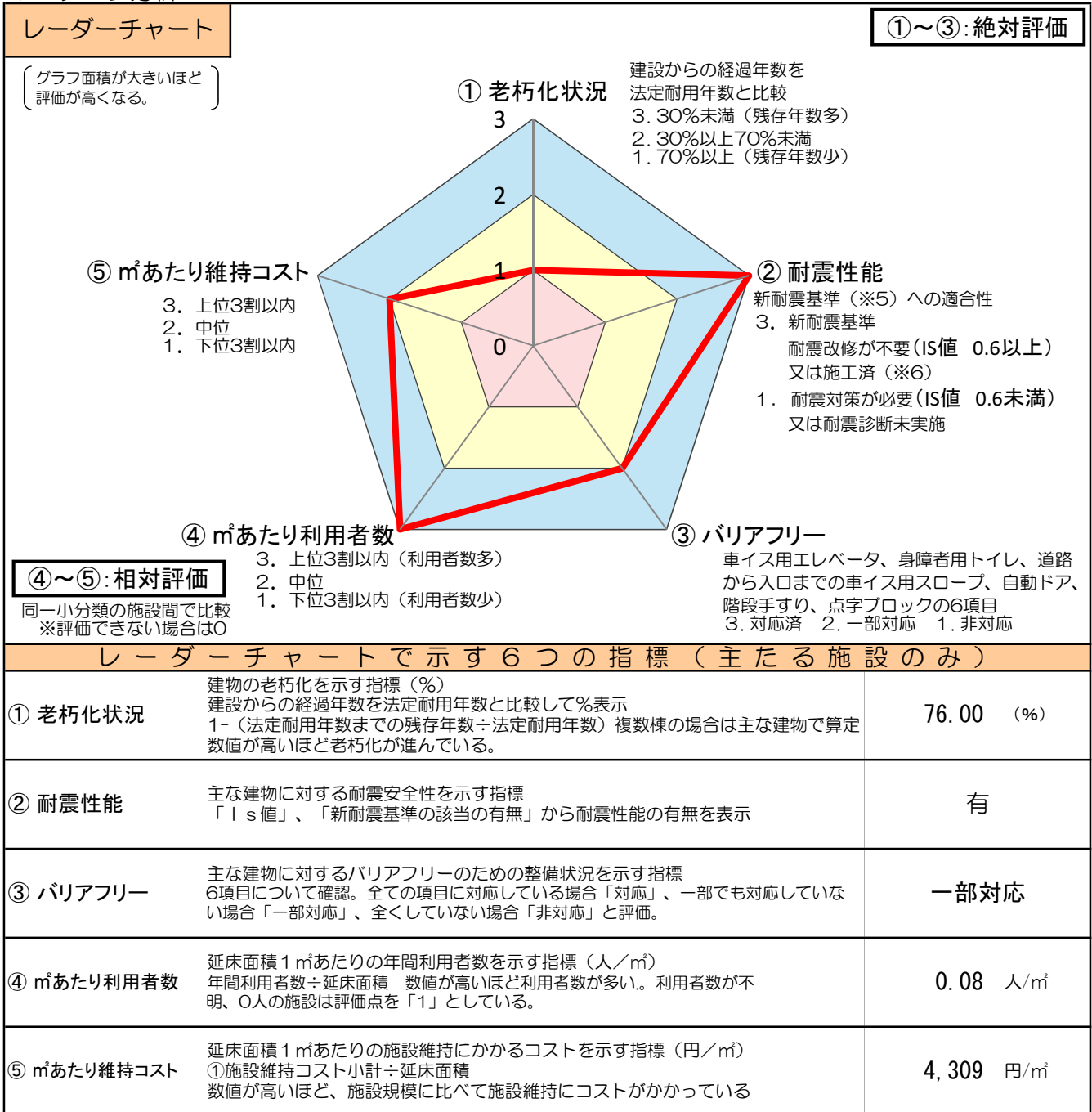
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	449 人	443 人	426 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	573,045	
				火災保険料	43,602	
				維持管理委託料	2,065,563	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,706,700	
				その他維持費	13,054	
				小計	22,401,964	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				886,244		
光熱水費	4,253,494					
指定管理料	-					
その他委託料	15,555,801					
その他運営費	36,714,517					
小計	57,410,057					
合計 (①+②)				79,812,021		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 187,352 円/人	市民1人あたり 463 円/人	延床面積1m ² あたり 15,351 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2111
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	福地南部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田42番地 (福地中学校地区)	敷地面積	19,088.64 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	福地南部児童クラブ (4161)	建築年月	S50.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,085.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

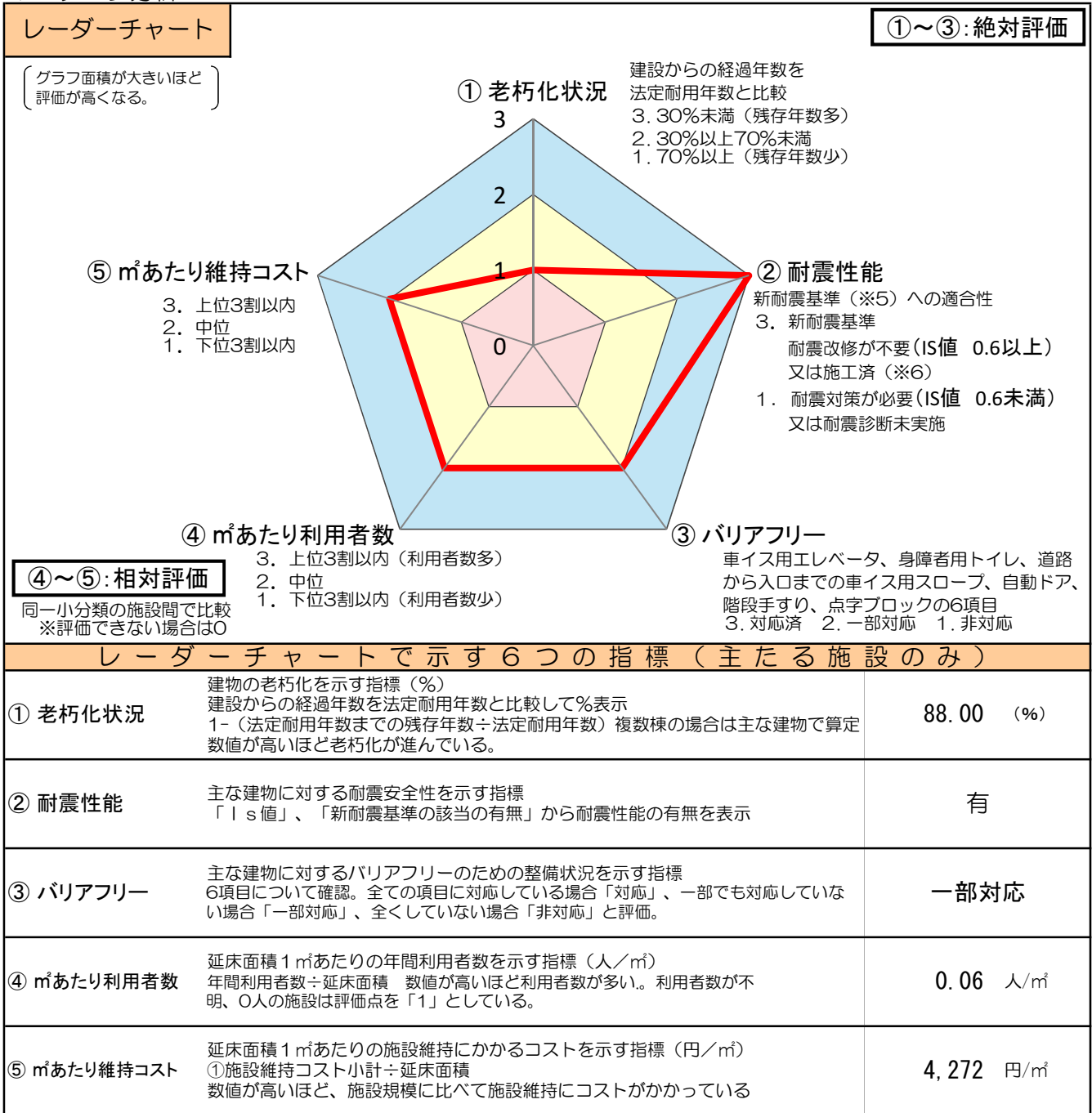
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	332 人	328 人	326 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	555,680	
				火災保険料	42,281	
				維持管理委託料	2,002,970	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,109,527	
				その他維持費	12,659	
				小計	21,723,117	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
燃料費				859,388		
光熱水費	4,124,600					
指定管理料	-					
その他委託料	850,740					
その他運営費	36,321,384					
小計	55,086,112					
合計 (①+②)	76,809,229					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	235,611 円/人	445 円/人	15,105 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2112
調査年度	平成30年度

施設名	福地北部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ池町大道10番地 (福地中学校地区)	敷地面積	21,626.18 m ²
		うち借上面積	760.32 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	ホクホク児童クラブ (4157)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,768.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

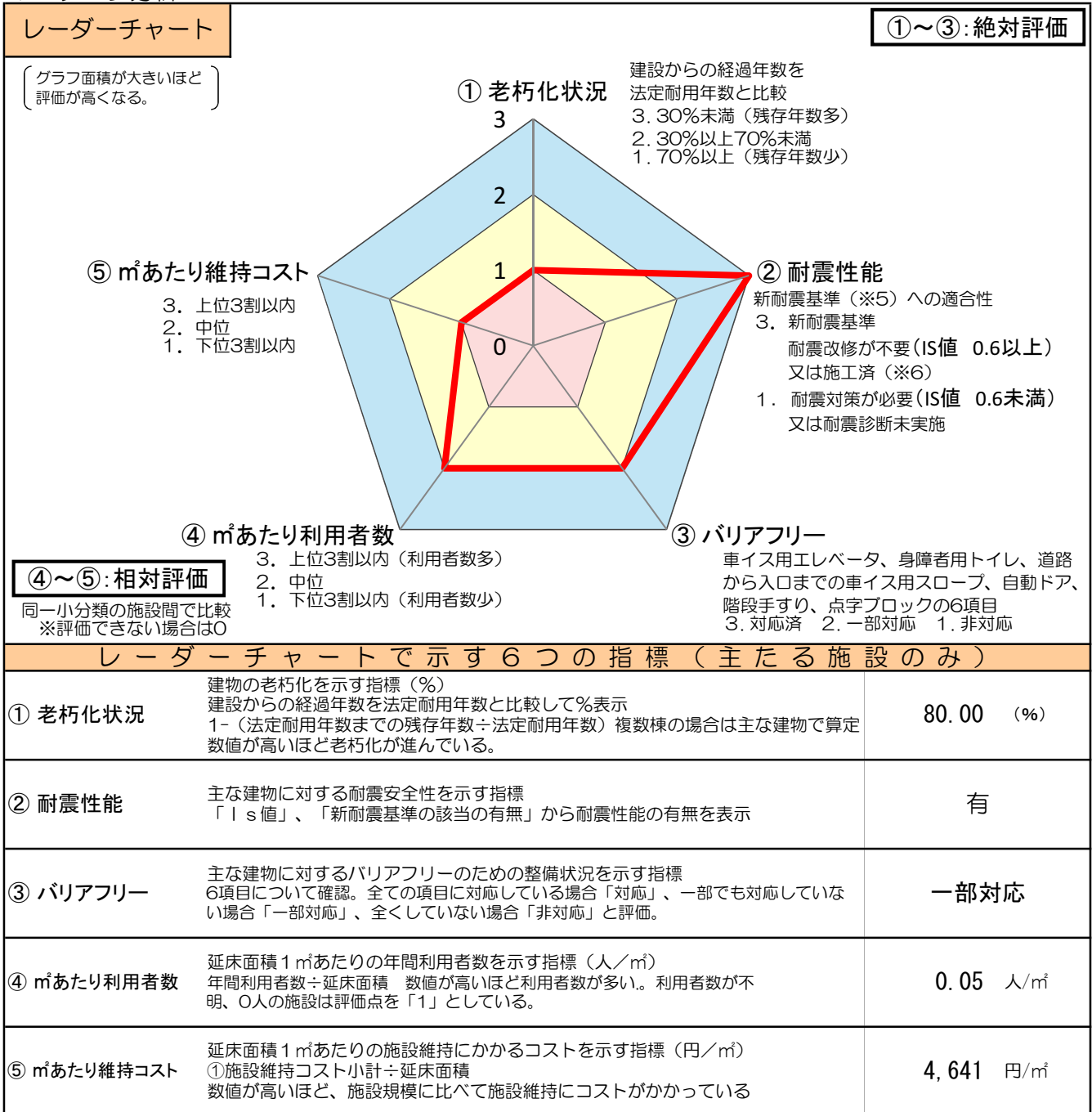
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	216 人	214 人	261 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	555,680	
				火災保険料	42,281	
				維持管理委託料	2,002,970	
				敷地借上料	405,155	
				工事請負費	19,109,527	
				その他維持費	12,659	
				小計	22,128,272	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				859,388		
光熱水費	4,124,600					
指定管理料	-					
その他委託料	15,529,216					
その他運営費	36,321,384					
小計	56,834,589					
合計 (①+②)	78,962,861					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	302,540 円/人	458 円/人	16,561 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2113
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	室場小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東昆沙門3番地 (東部中学校地区)	敷地面積	18,286.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	室場児童クラブ (4162)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,782.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

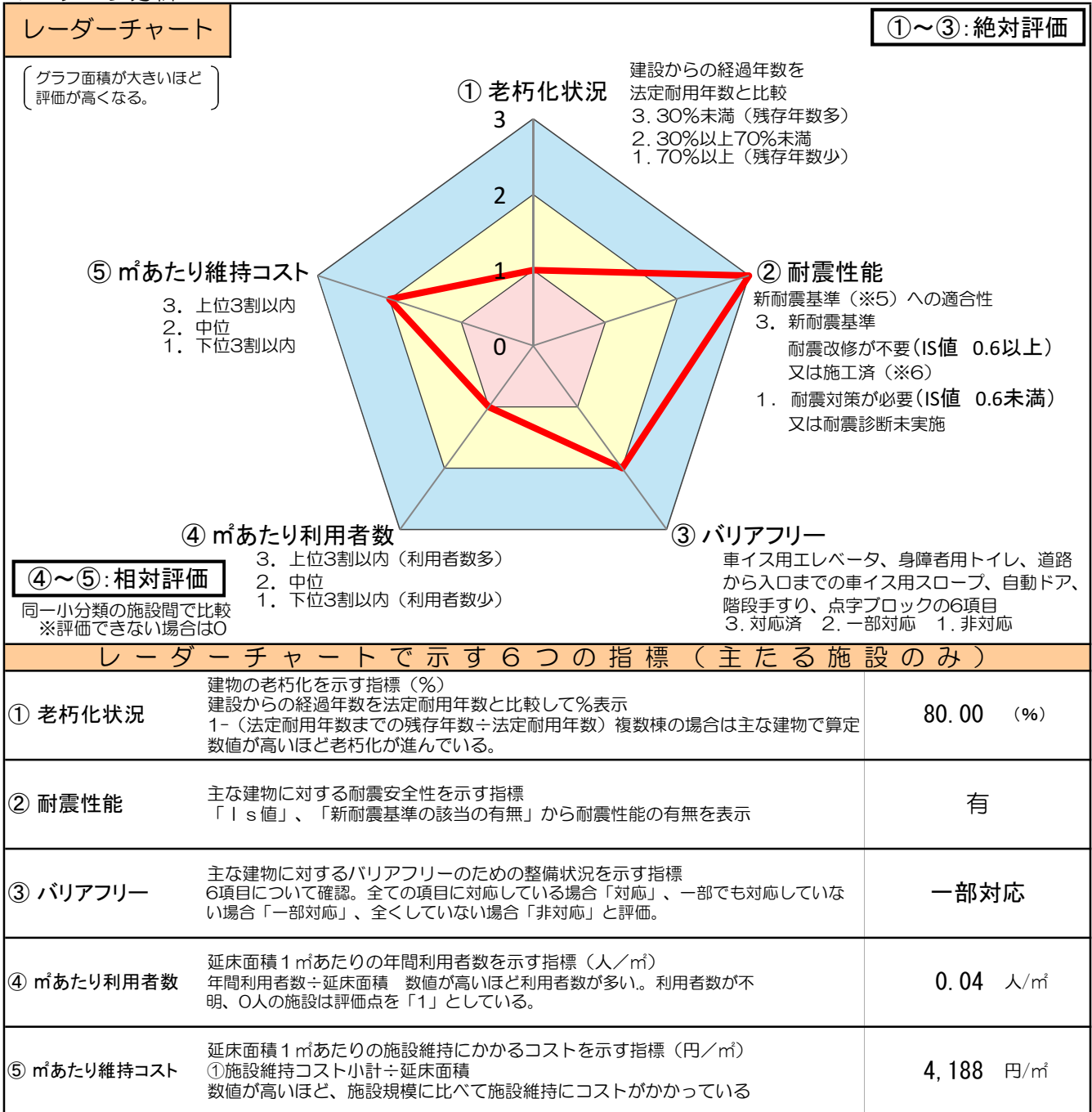
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	207 人	208 人	197 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	512,267	
				火災保険料	38,977	
				維持管理委託料	1,846,488	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	17,616,595	
				その他維持費	11,670	
				小計	20,025,997	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				792,248		
光熱水費	3,802,367					
指定管理料	-					
その他委託料	15,462,752					
その他運営費	35,338,555					
小計	55,395,923					
合計 (①+②)	75,421,920					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	382,852 円/人	437 円/人	15,772 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2114
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	三和小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内25番地 (東部中学校地区)	敷地面積	28,103.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	みつわ児童クラブ (4154)	建築年月	S44.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,043.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

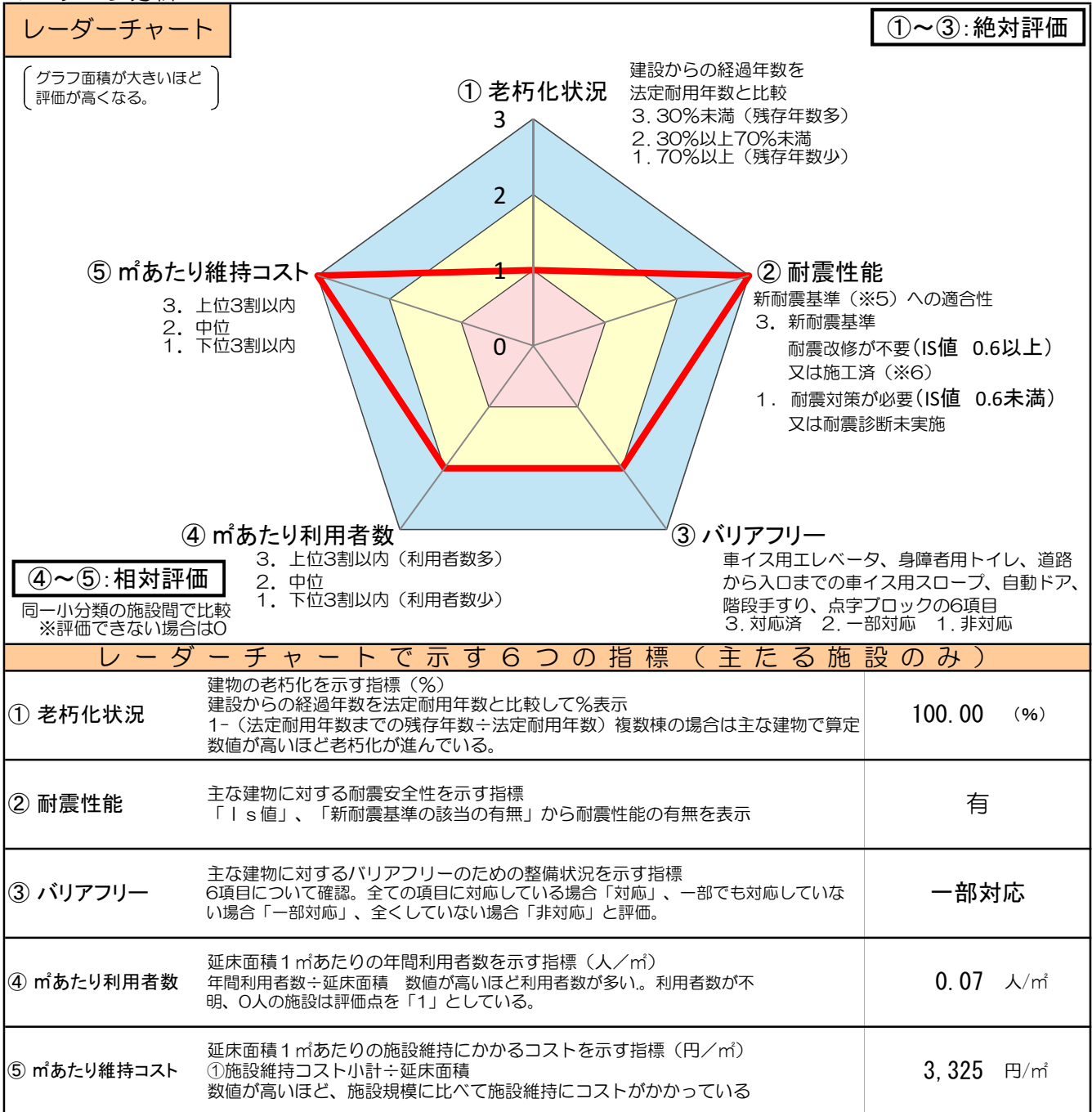
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	452 人	432 人	461 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		599,092	
		火災保険料		45,584	
		維持管理委託料		2,159,453	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		20,602,459	
		その他維持費		13,648	
		小計		23,420,236	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		926,528	
		光熱水費	4,446,835		
		指定管理料	-		
		その他委託料	15,595,680		
		その他運営費	37,304,216		
		小計	58,273,260		
		合計 (①+②)	81,693,496		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	177,209 円/人	474 円/人	11,599 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2115
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西尾中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町土井堀1番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	37,069.92 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他13棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S42.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,743.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

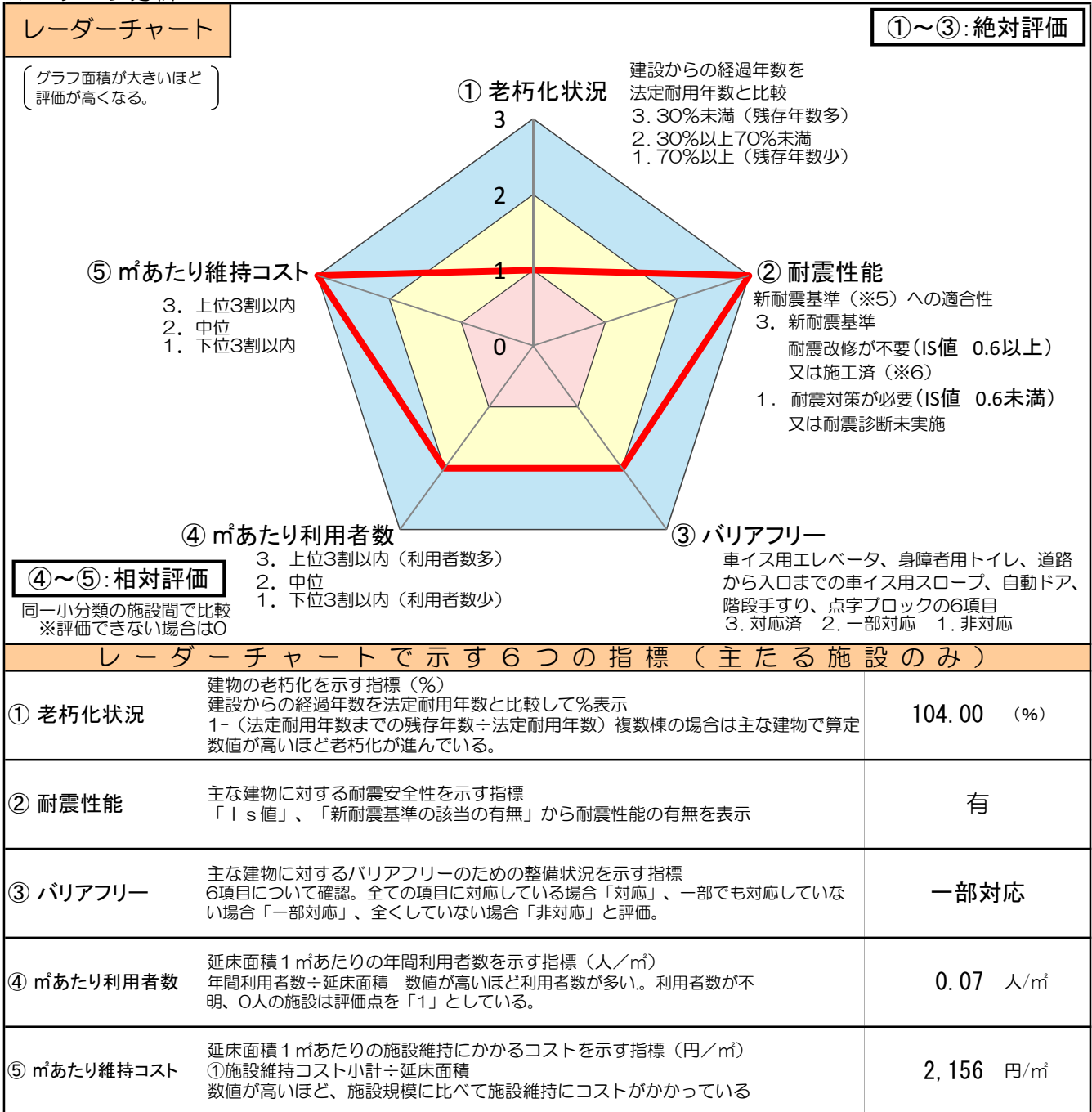
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	716 人	712 人	711 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	803,131	
				火災保険料	78,465	
				維持管理委託料	3,339,584	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	18,934,746	
				その他維持費	2,156	
				小計	23,158,082	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				1,453,891		
光熱水費	6,670,720					
指定管理料	-					
その他委託料	16,995,536					
その他運営費	43,295,533					
小計	74,880,680					
合計 (①+②)	98,038,762					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	137,889 円/人	569 円/人	9,126 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2116
調査年度	平成30年度

施設名	鶴城中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴城町上道天1番地2 (鶴城中学校地区)	敷地面積	37,260.15 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟 他19棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S53.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,772.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

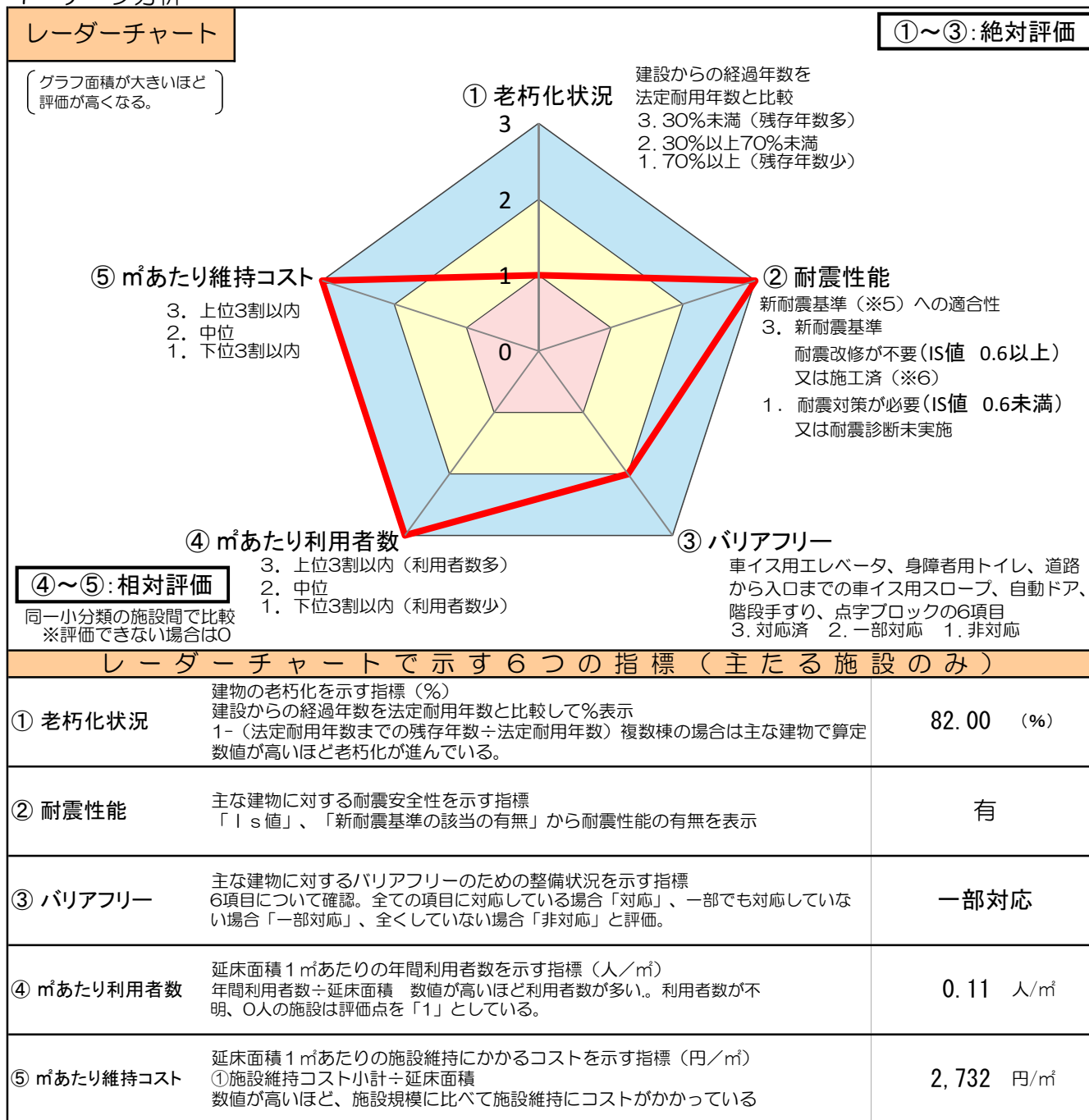
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	1,066 人	1,038 人	1,048 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	925,832	
				火災保険料	90,453	
				維持管理委託料	3,849,798	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	21,827,555	
				その他維持費	2,486	
				小計	26,696,124	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				1,676,013		
光熱水費	7,689,857					
指定管理料	-					
その他委託料	17,117,608					
その他運営費	45,541,799					
小計	72,025,277					
合計 (①+②)			98,721,401			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	94,200 円/人	573 円/人	10,102 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2117
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	平坂中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町吉山1番地1 (平坂中学校地区)	敷地面積	32,966.73 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、普通教室棟、屋内運動場、武道場、弓道場 他9棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S50.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	11,725.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

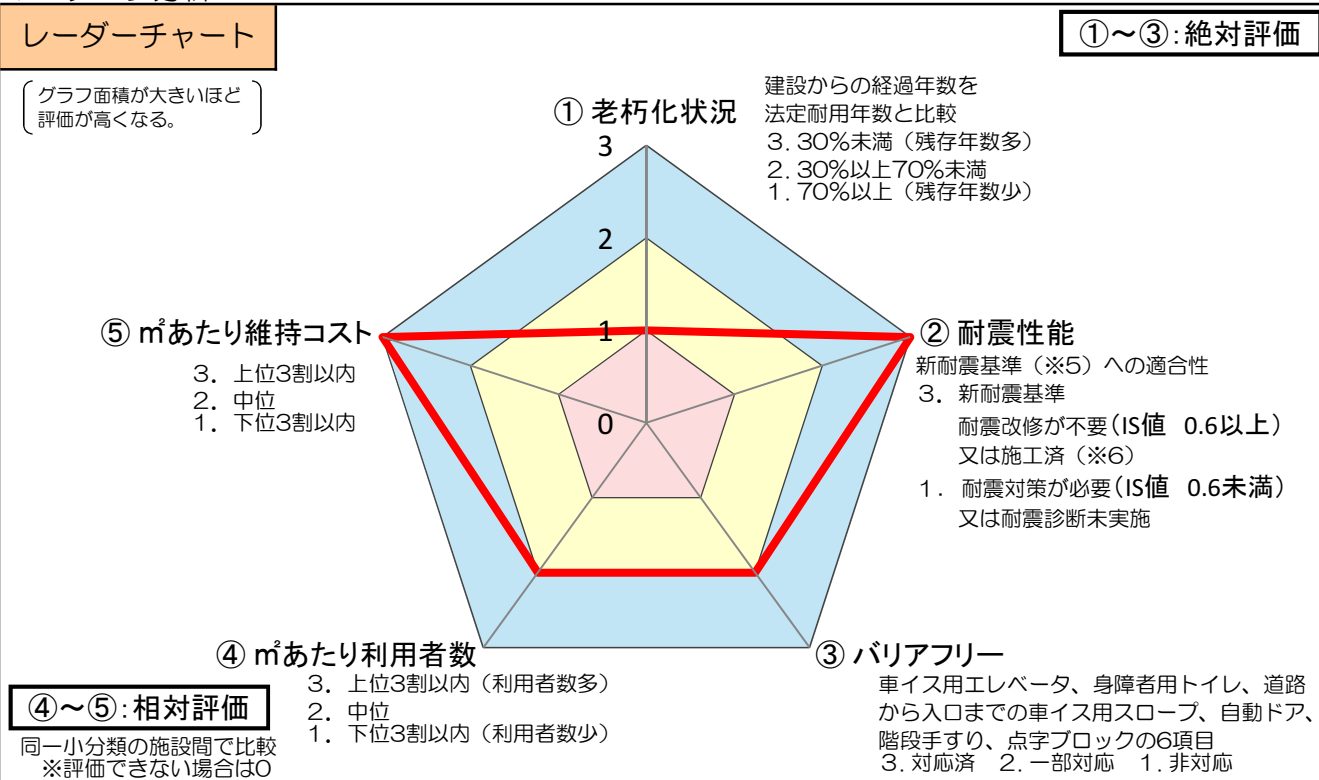
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	778 人	721 人	762 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	825,440	
				火災保険料	80,645	
				維持管理委託料	3,432,350	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,460,712	
				その他維持費	2,216	
				小計	23,801,363	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				1,494,277		
光熱水費	6,856,016					
指定管理料	-					
その他委託料	17,017,731					
その他運営費	43,703,946					
小計	69,071,970					
合計 (①+②)	92,873,333					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	121,881 円/人	539 円/人	7,921 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	88.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積 1 m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数 ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.06 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積 1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	2,030 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 利用者数 (H30)
「延床面積 1 m²あたり」…維持管理・運営費 ÷ 延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2118
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	寺津中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西5番地 (寺津中学校地区)	敷地面積	24,941.07 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他1棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S48.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,705.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

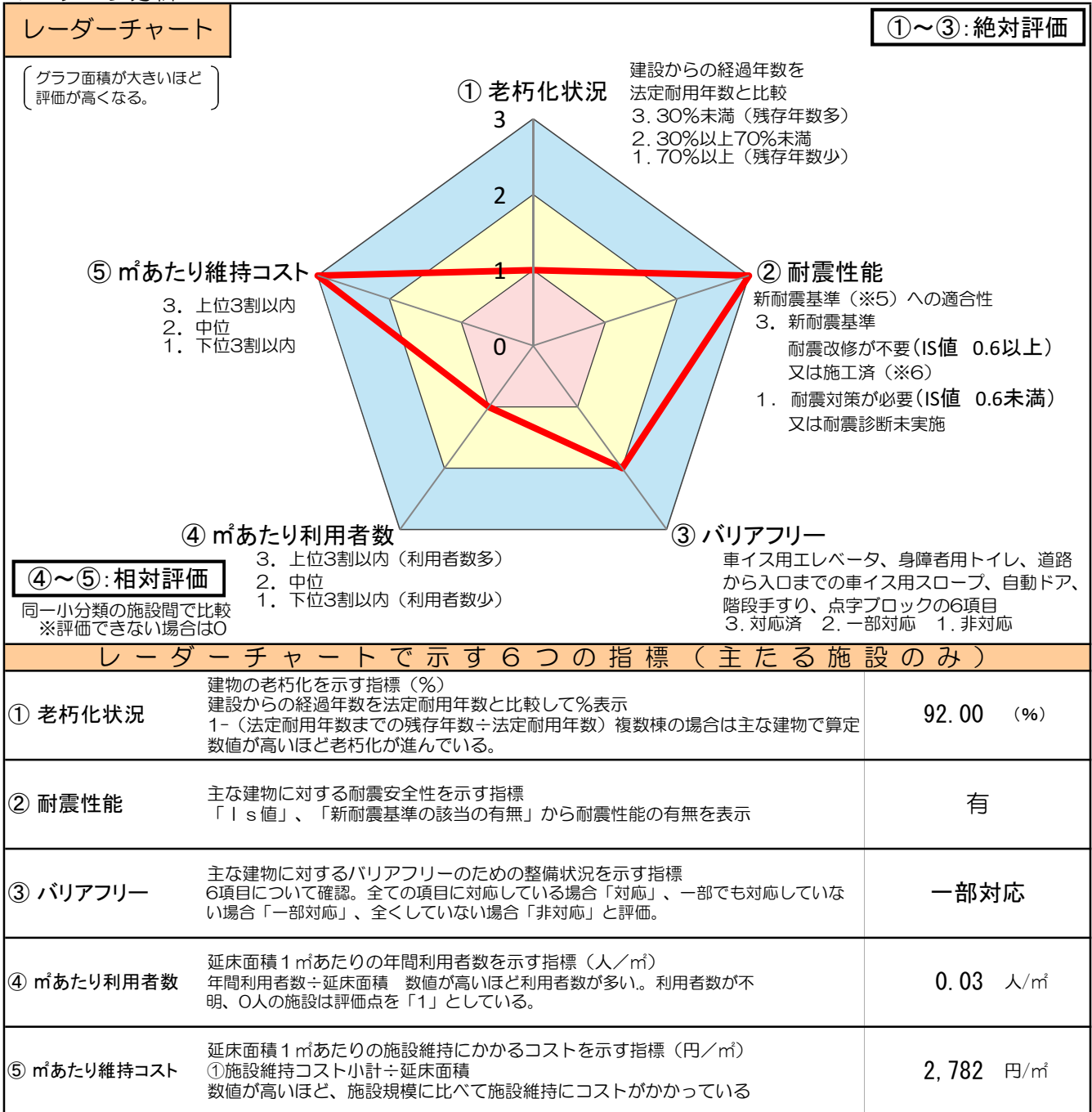
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	204 人	208 人	220 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	646,967	
				火災保険料	63,208	
				維持管理委託料	2,690,220	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	15,252,990	
				その他維持費	1,737	
				小計	18,655,122	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				1,171,190		
光熱水費	5,373,635					
指定管理料	-					
その他委託料	16,840,172					
その他運営費	40,436,650					
小計	70,286,647					
合計 (①+②)	88,941,769					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	404,281 円/人	516 円/人	13,265 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2119
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	福地中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上道目記町上新田3番地 (福地中学校地区)	敷地面積	20,927.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場・武道場 他11棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S47.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,446.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

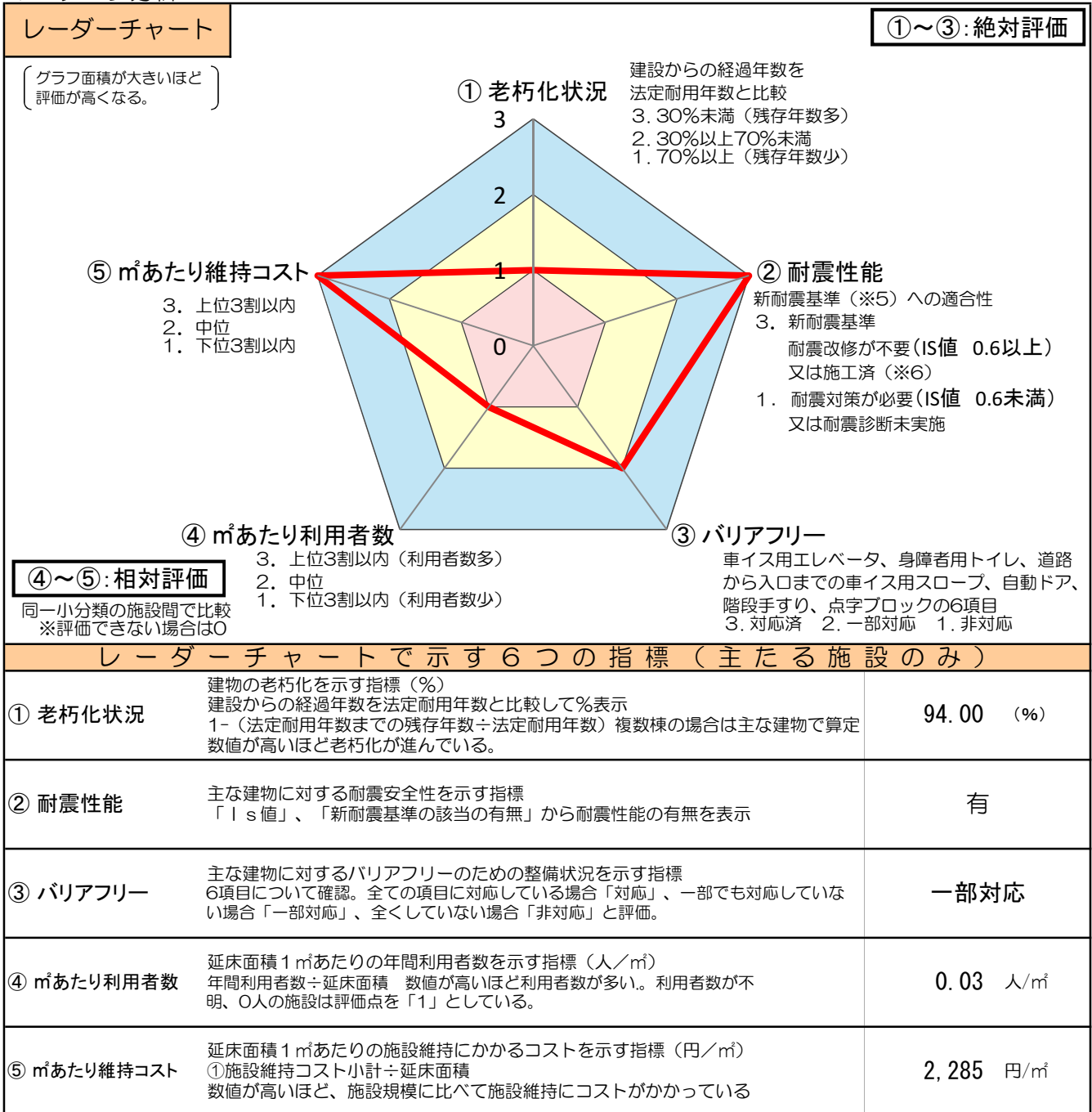
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	287 人	280 人	240 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				669,276	
火災保険料	65,388				
維持管理委託料	2,782,986				
敷地借上料	-				
工事請負費	15,778,955				
その他維持費	1,797				
小計	19,298,402				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
	燃料費	1,211,576			
	光熱水費	5,558,933			
	指定管理料	-			
	その他委託料	16,862,367			
	その他運営費	40,845,061			
	小計	70,942,937			
	合計 (①+②)	90,241,339			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	376,006 円/人	523 円/人	10,685 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2120
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東部中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下永良町西後落20番地 (東部中学校地区)	敷地面積	30,390.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、屋内運動場・部室、弓道場 他12棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S41.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,673.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

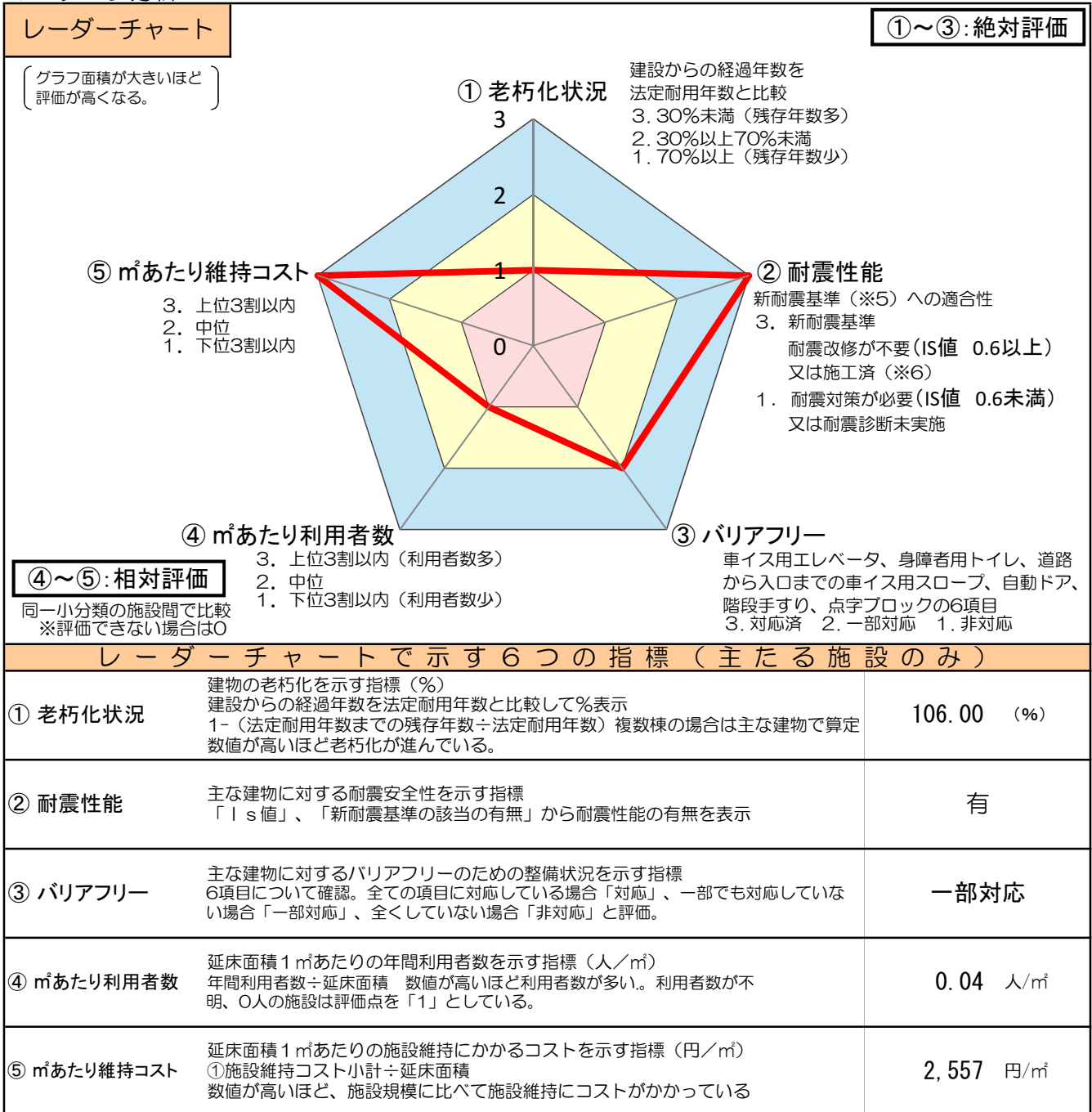
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	300 人	317 人	307 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	680,430	
				火災保険料	66,478	
				維持管理委託料	2,829,369	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	16,041,938	
				その他維持費	1,827	
				小計	19,620,042	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
燃料費				1,231,769		
光熱水費	5,651,581					
指定管理料	-					
その他委託料	676,944					
その他運営費	41,049,267					
小計	61,539,561					
合計 (①+②)	81,159,603					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	264,364 円/人	市民1人あたり	471 円/人	延床面積1㎡あたり	10,577 円/㎡

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2121
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色中部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地55番地 (一色中学校地区)	敷地面積	16,805.11 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理棟、屋内運動場 他3棟				
複合・併設施設	一色中部児童クラブ (4163)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,181.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

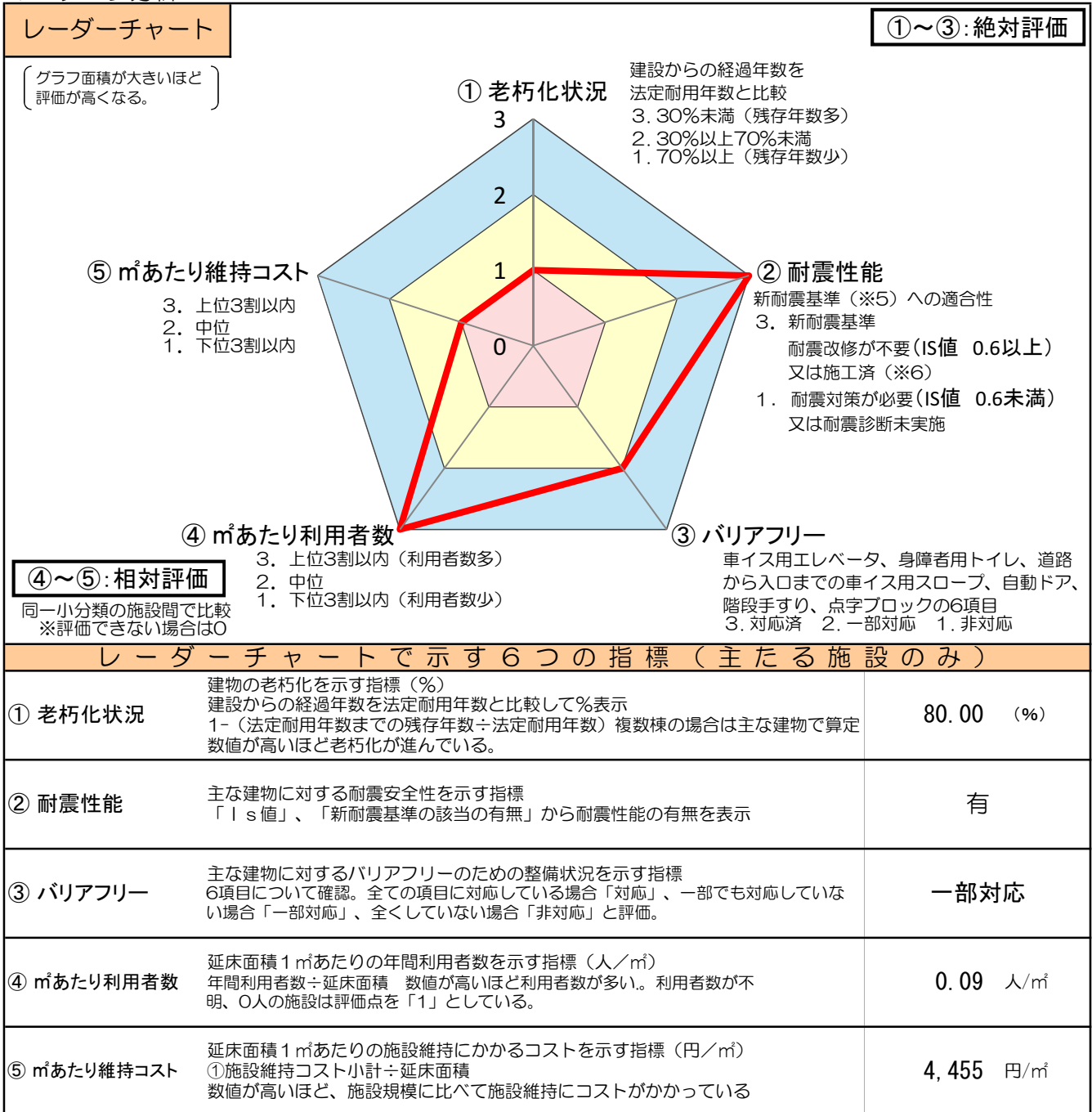
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	430 人	448 人	492 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		590,410	
		火災保険料		44,923	
		維持管理委託料		2,128,156	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		20,303,873	
		その他維持費		13,450	
		小計		23,080,812	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		913,100	
		光熱水費	4,382,388		
		指定管理料	-		
		その他委託料	903,911		
		その他運営費	13,366,477		
		小計	19,565,876		
		合計 (①+②)	42,646,688		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	86,680 円/人	247 円/人	8,231 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2122
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色東部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外36番地 (一色中学校地区)	敷地面積	21,046.68 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、図書室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	一色東部児童クラブ (4164)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,312.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

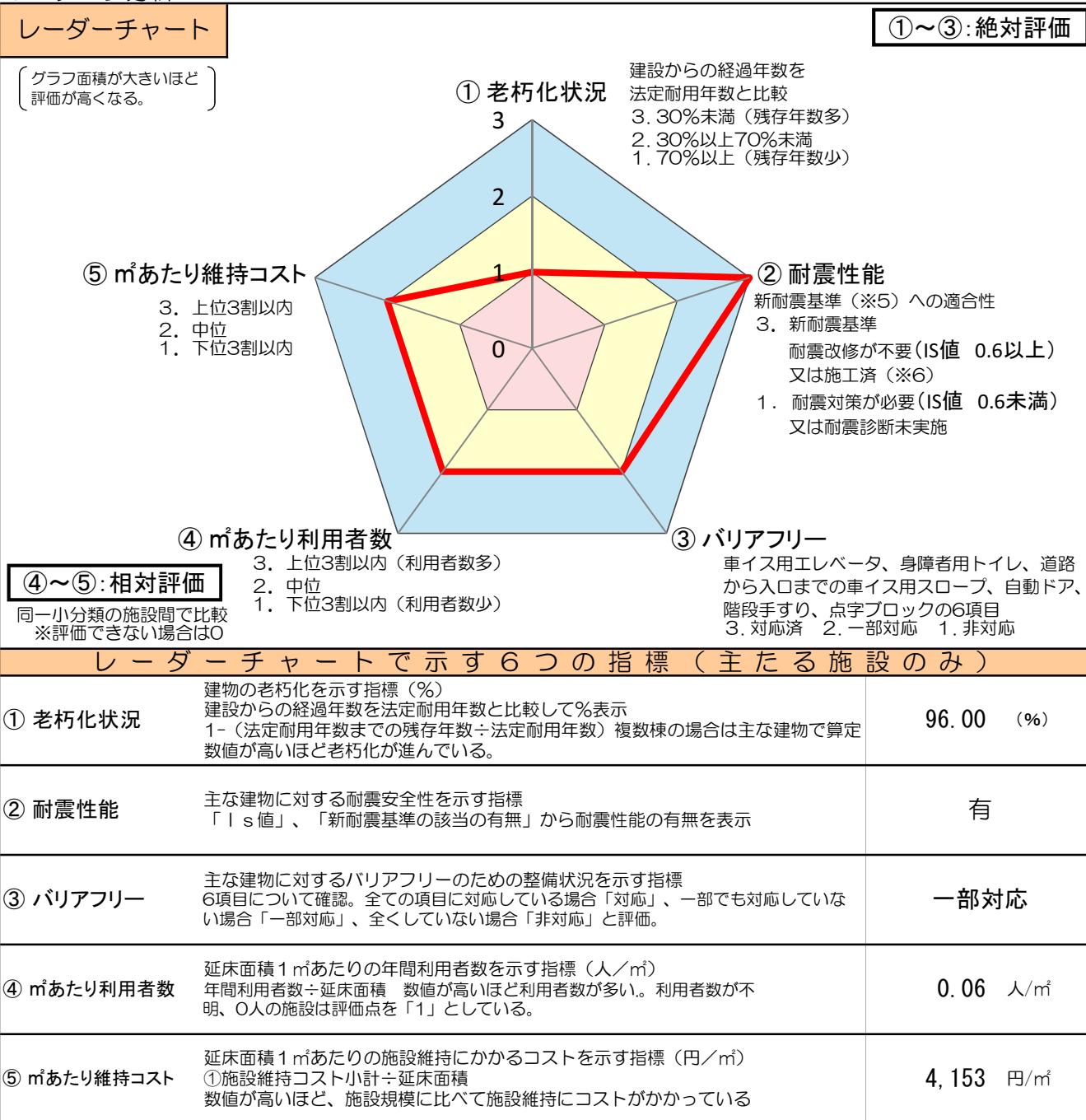
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	358 人	359 人	321 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	564,362	
				火災保険料	42,941	
				維持管理委託料	2,034,267	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,408,114	
				その他維持費	12,856	
				小計	22,062,540	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				872,816		
光熱水費	4,189,048					
指定管理料	-					
その他委託料	864,033					
その他運営費	12,776,781					
小計	25,167,678					
合計 (①+②)	47,230,218					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	147,135 円/人	274 円/人	8,891 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2123
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色西部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明通縄68番地 (一色中学校地区)	敷地面積	17,104.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	一色西部児童クラブ (4166)	建築年月	S44.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,715.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.01m以上～0.3m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

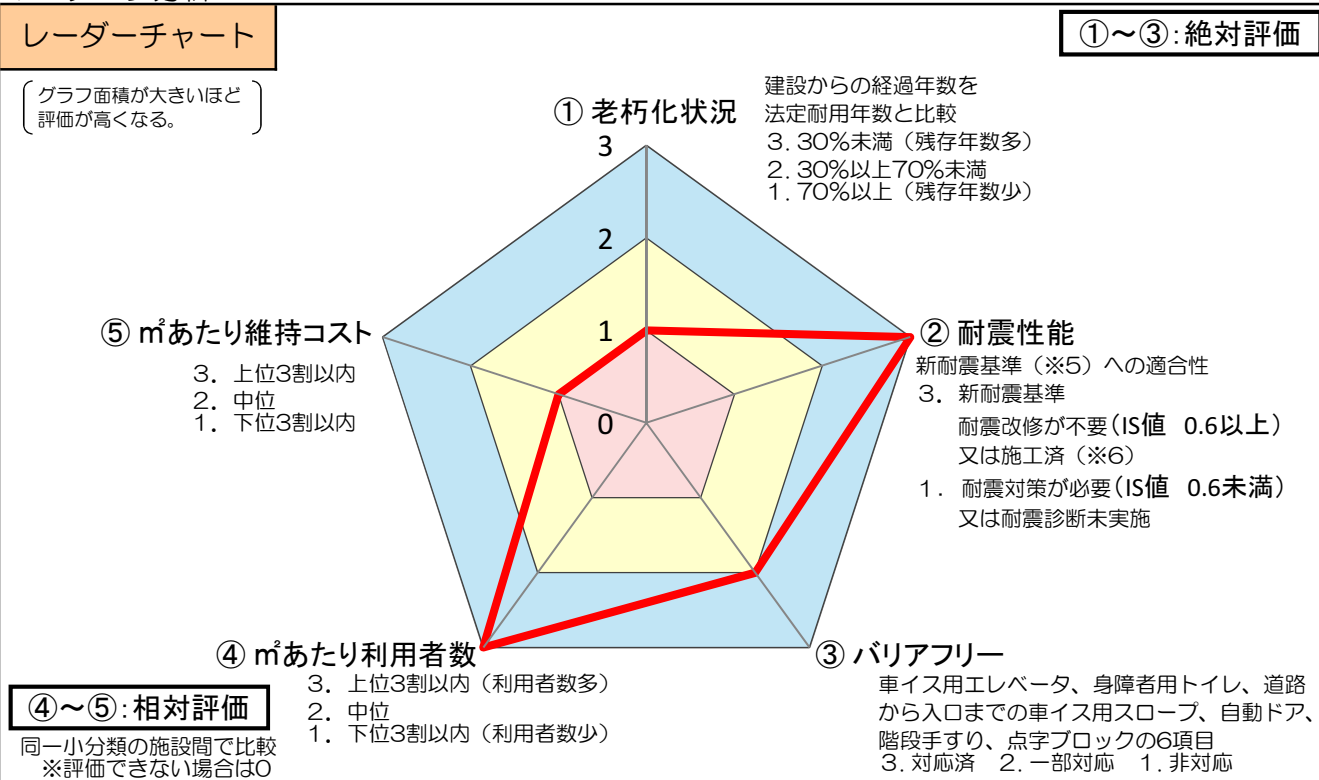
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	324 人	320 人	315 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	564,362	
				火災保険料	42,941	
				維持管理委託料	2,034,267	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,408,114	
				その他維持費	12,856	
				小計	22,062,540	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				872,816		
光熱水費	4,189,048					
指定管理料	-					
その他委託料	864,033					
その他運営費	12,776,781					
小計	25,167,678					
合計 (①+②)	47,230,218					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	149,937 円/人	274 円/人	10,017 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	100.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.07 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	4,679 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2124
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色南部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢大割115番地 (一色中学校地区)	敷地面積	18,094.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、教室・管理棟、屋内運動場 他3棟				
複合・併設施設	一色南部児童クラブ (4165)	建築年月	S48.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,784.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

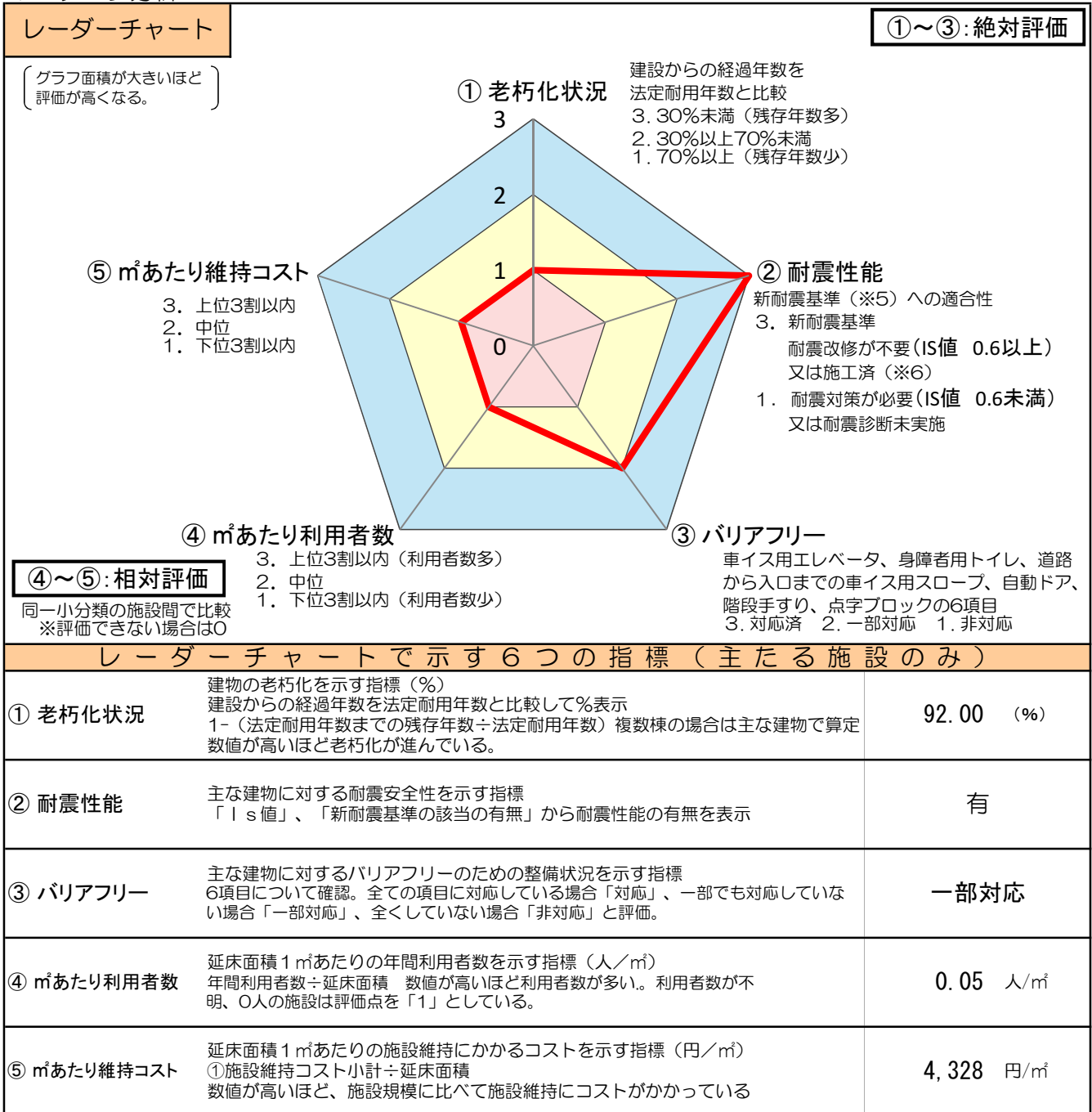
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	227 人	227 人	217 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		529,632	
		火災保険料		40,299	
		維持管理委託料		1,909,081	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		18,213,768	
		その他維持費		12,065	
		小計		20,704,845	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		819,104	
		光熱水費	3,931,260		
		指定管理料	-		
		その他委託料	810,861		
		その他運営費	11,990,518		
		小計	17,551,743		
		合計 (①+②)	38,256,588		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	176,298 円/人	222 円/人	7,997 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2125
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	佐久島小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	5,189.61 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、屋内運動場				
複合・併設施設	佐久島中学校 (2127)	建築年月	S56.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,241.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

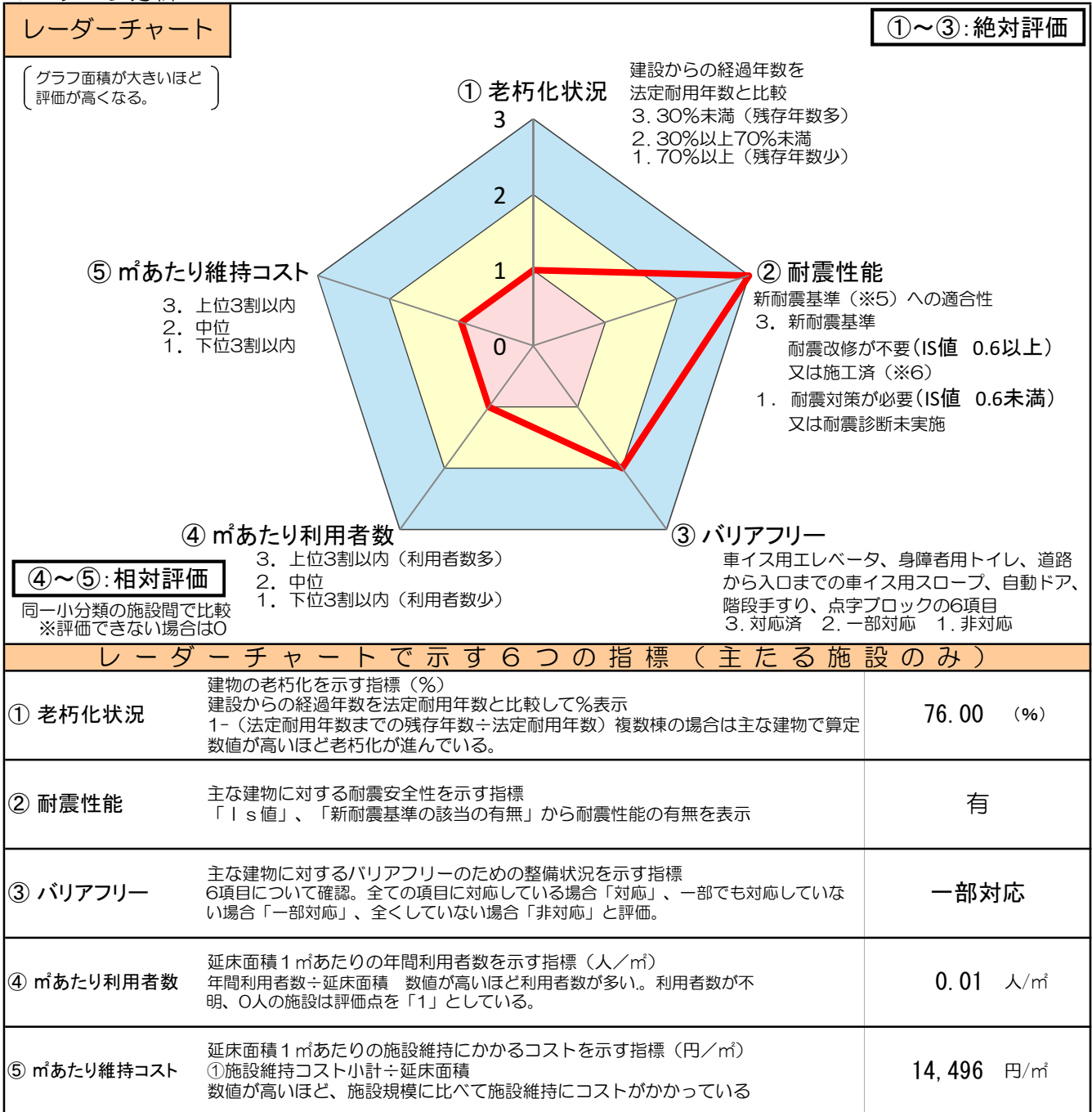
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	△	-	△	○

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	13 人	10 人	16 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	460,172	
				火災保険料	35,014	
				維持管理委託料	1,658,709	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	15,825,077	
				その他維持費	10,483	
				小計	17,989,455	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				711,680		
光熱水費	3,415,685					
指定管理料	-					
その他委託料	704,519					
その他運営費	10,445,009					
小計	21,741,893					
合計 (①+②)	39,731,348					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 2,483,209 円/人	市民1人あたり 230 円/人	延床面積1㎡あたり 32,016 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2126
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田冲向95番地 (一色中学校地区)	敷地面積	60,785.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、管理棟 他9棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S52.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,599.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

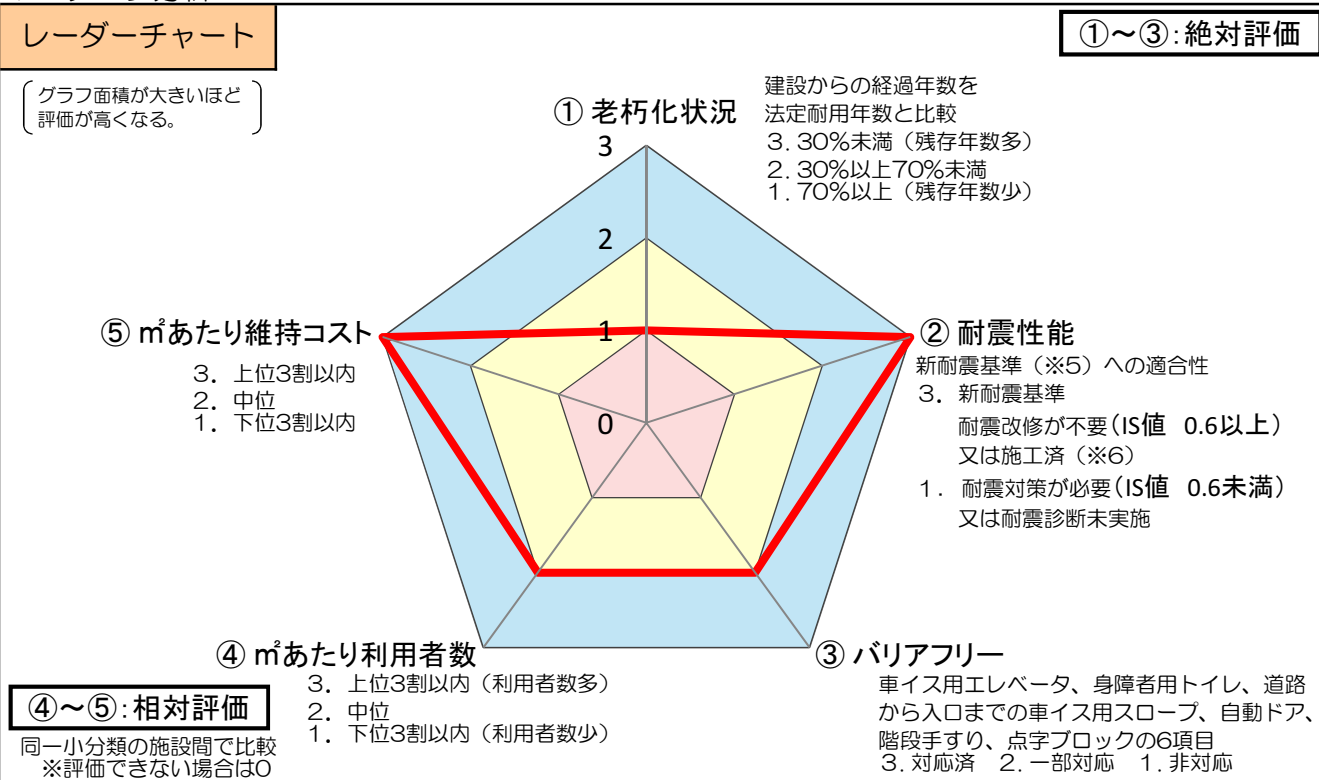
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	702 人	695 人	659 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	780,822	
				火災保険料	76,286	
				維持管理委託料	3,246,817	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	18,408,781	
				その他維持費	2,096	
				小計	22,514,802	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				1,413,505		
光熱水費	6,485,422					
指定管理料	-					
その他委託料	776,821					
その他運営費	14,294,416					
小計	29,435,164					
合計 (①+②)	51,949,966					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	78,832 円/人	301 円/人	4,901 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	84.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.06 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	2,124 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2127
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	佐久島中学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	4,815.30 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、特別教室棟、便所		
複合・併設施設	佐久島小学校 (2125)	建築年月	S56.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	955.00 m ²
階数	2階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

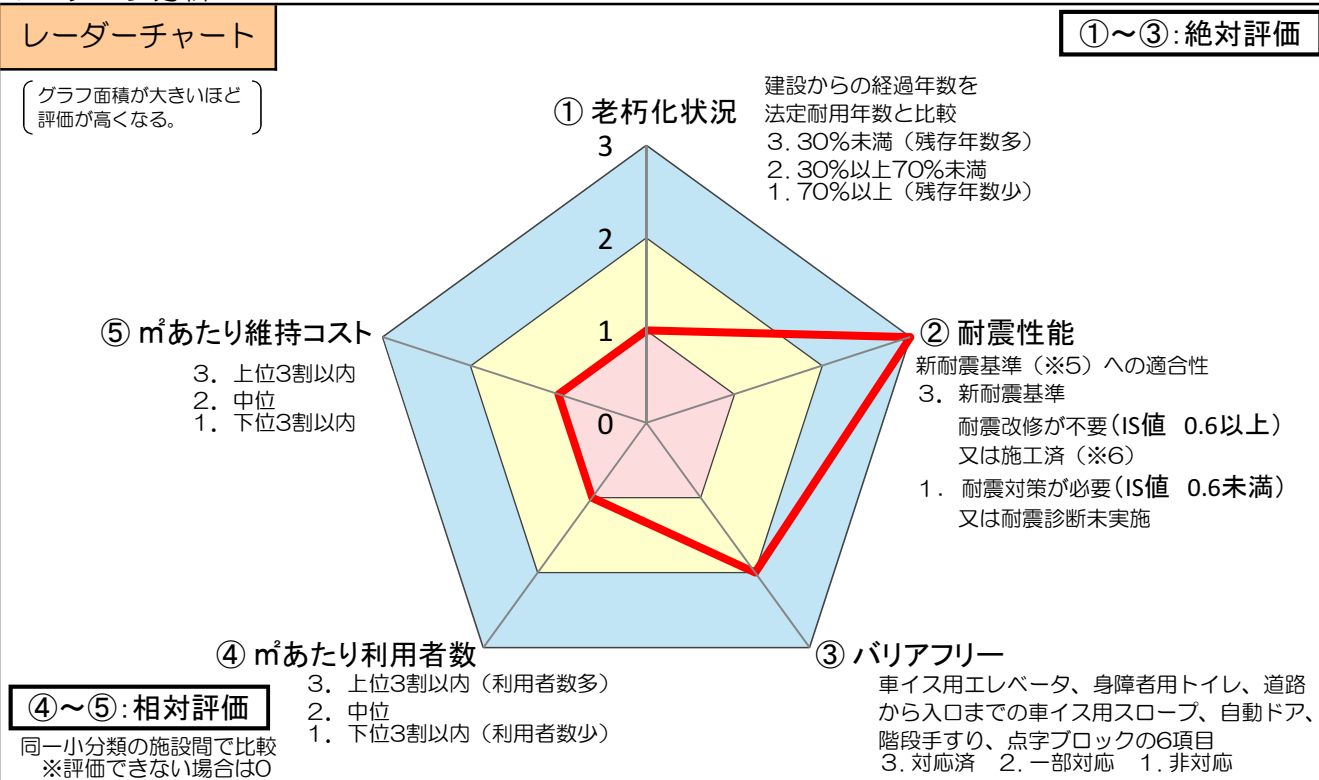
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	△	-	△	○

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	11人	10人	11人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	580,039	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	2,411,922	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	13,675,094	
				その他維持費	1,557	
				小計	16,668,612	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				1,050,032		
光熱水費	4,817,741					
指定管理料	-					
その他委託料	577,066					
その他運営費	10,618,707					
小計	17,063,546					
合計 (①+②)	33,732,158					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 3,066,560 円/人	市民1人あたり 196 円/人	延床面積1㎡あたり 35,322 円/㎡			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	76.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.01 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	17,454 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2128
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	横須賀小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀菱池13番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	15,905.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、特別教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	よこすか児童クラブ (4168)	建築年月	S48.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,616.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

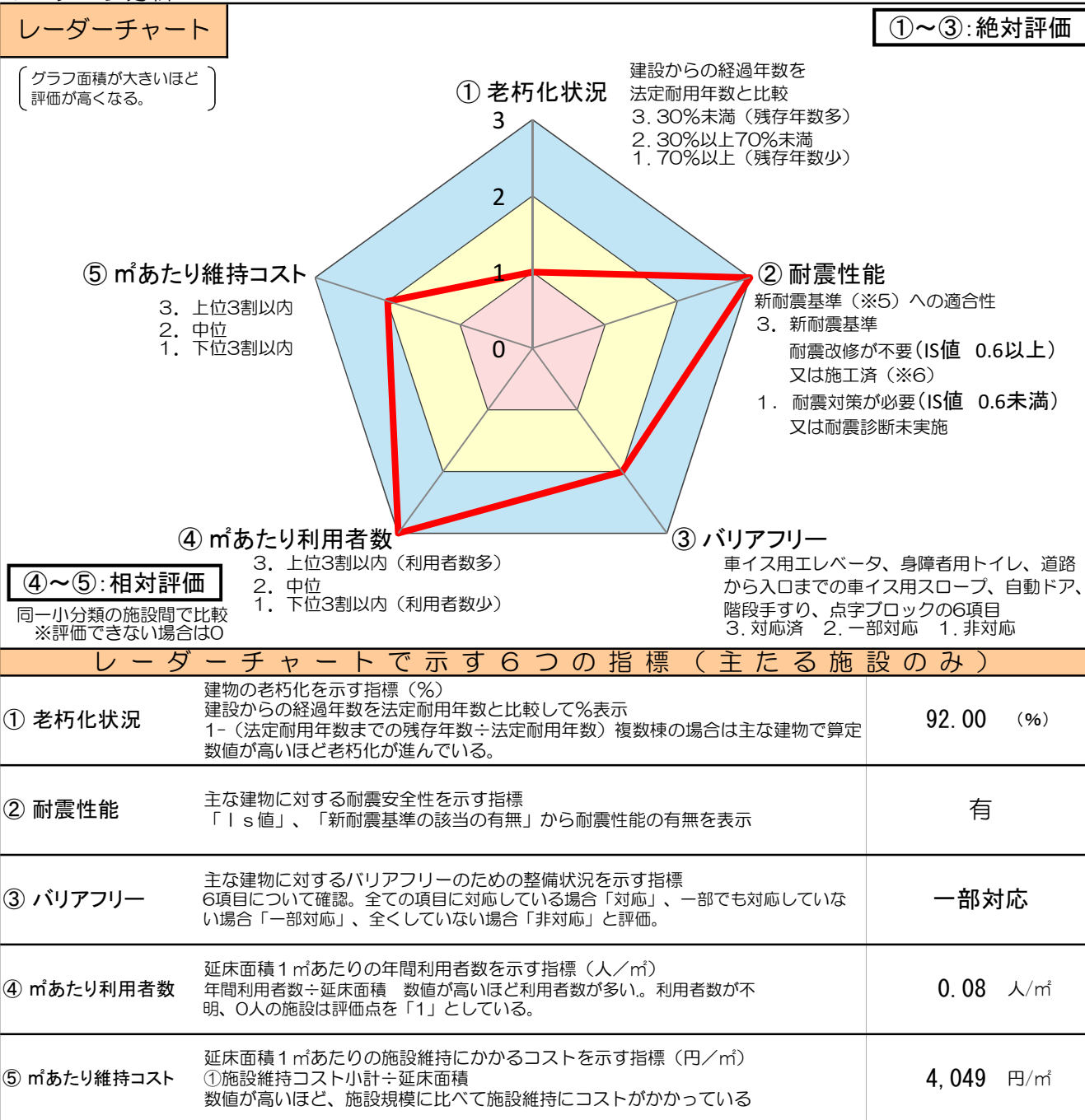
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	444 人	405 人	430 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				581,727	
火災保険料	44,262				
維持管理委託料	2,096,860				
敷地借上料	-				
工事請負費	20,005,286				
その他維持費	13,252				
小計	22,741,387				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	899,672				
光熱水費	4,317,942				
指定管理料	-				
その他委託料	890,618				
その他運営費	13,169,913				
小計	19,278,145				
合計 (①+②)	42,019,532				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 97,720 円/人	市民1人あたり 244 円/人	延床面積1m ² あたり 7,482 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2129
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	津平小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平大入1番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	21,397.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S52.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,329.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

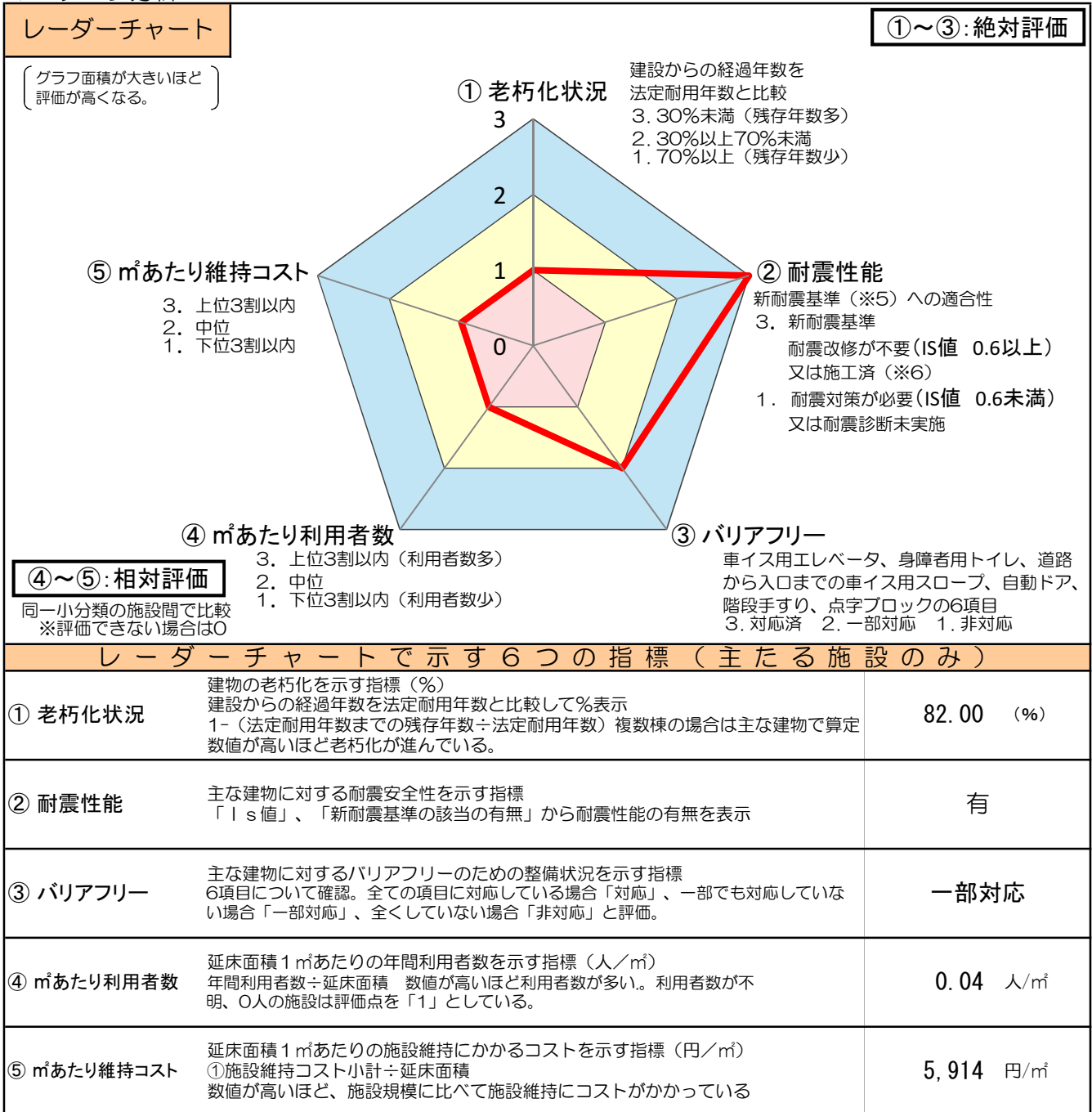
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	133 人	137 人	125 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		503,585	
		火災保険料		38,317	
		維持管理委託料		1,815,191	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		17,318,009	
		その他維持費		11,472	
		小計		19,686,574	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		778,820	
		光熱水費	3,737,919		
		指定管理料	-		
		その他委託料	770,982		
		その他運営費	11,400,821		
		小計	16,688,542		
		合計 (①+②)	36,375,116		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	291,001 円/人	211 円/人	10,927 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2130
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	荻原小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子16番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	16,866.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・特別・普通教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	おぎわら児童クラブ (4169)		建築年月	S51.8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,172.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

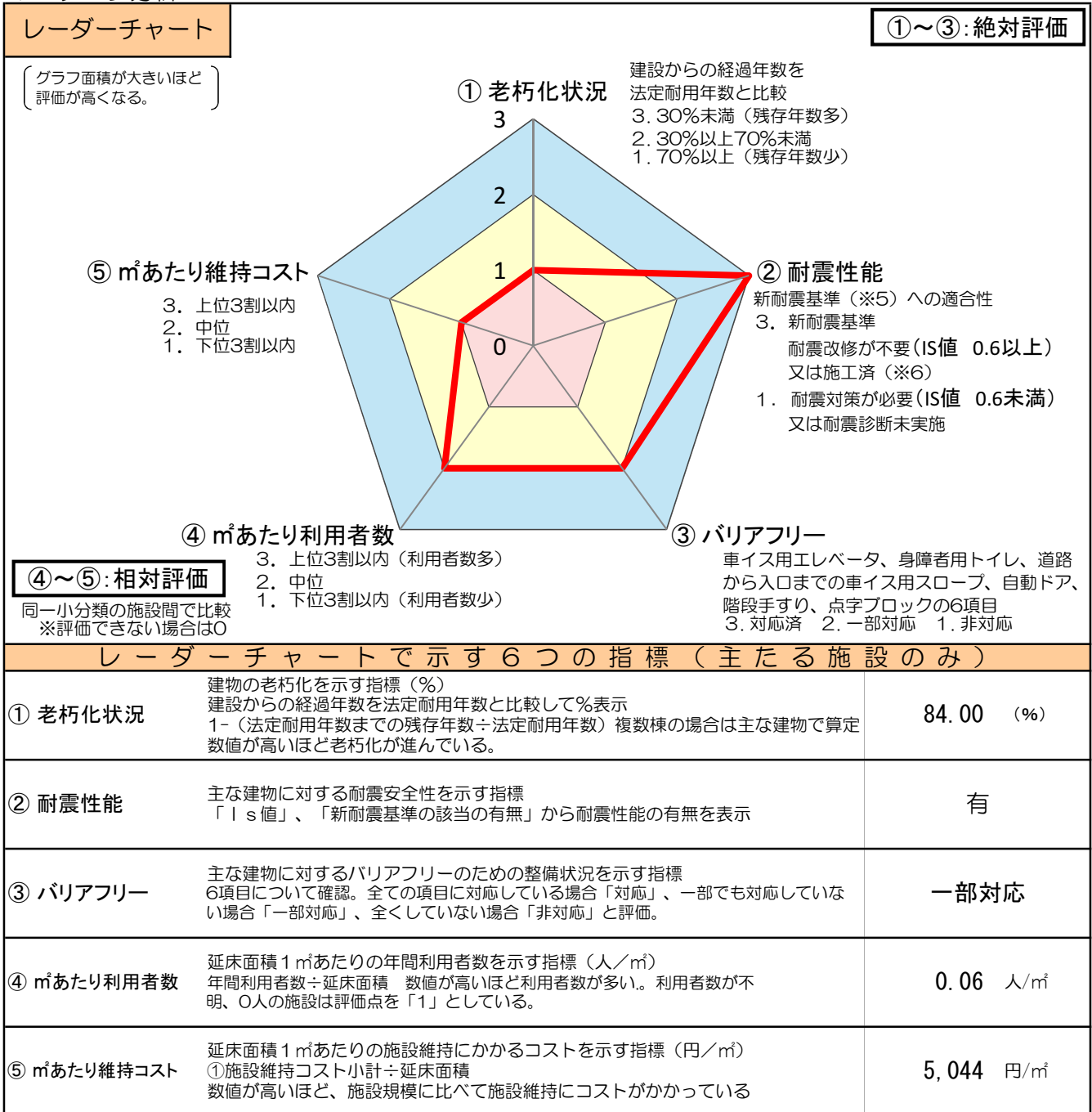
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	245 人	226 人	249 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				538,315	
火災保険料	40,959				
維持管理委託料	1,940,377				
敷地借上料	-				
工事請負費	18,512,355				
その他維持費	12,263				
小計	21,044,269				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	832,532			
	光熱水費	3,995,707			
	指定管理料	-			
	その他委託料	824,154			
	その他運営費	12,187,083			
	小計	17,839,476			
	合計 (①+②)	38,883,745			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	156,160 円/人	226 円/人	9,320 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2131
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉田小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間18番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	24,207.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,380.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

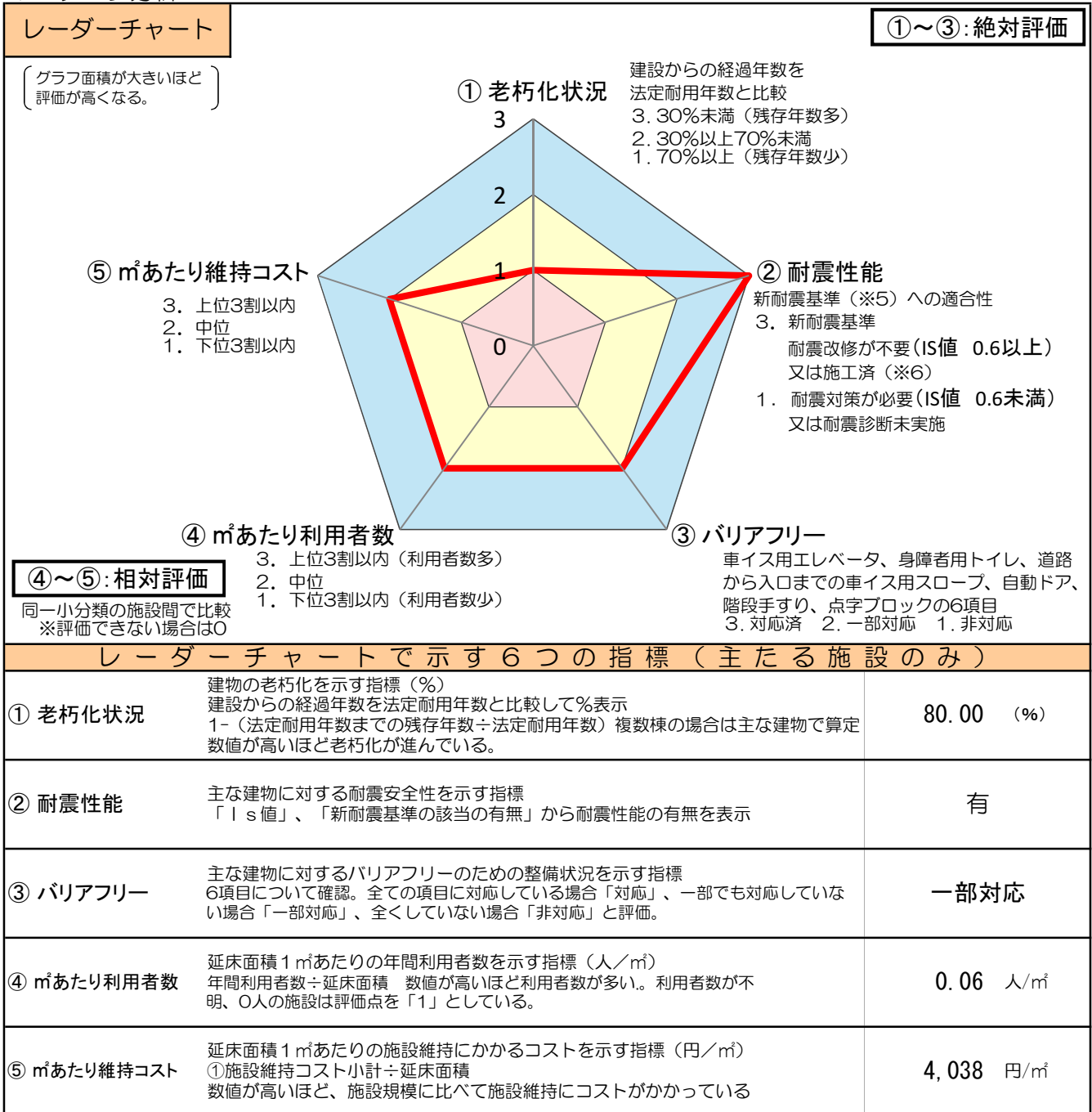
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	357 人	361 人	346 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	555,680	
				火災保険料	42,281	
				維持管理委託料	2,002,970	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,109,527	
				その他維持費	12,659	
				小計	21,723,117	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				859,388		
光熱水費	4,124,600					
指定管理料	-					
その他委託料	850,740					
その他運営費	12,580,214					
小計	18,414,942					
合計 (①+②)	40,138,059					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	116,006 円/人	233 円/人	7,461 円/m ²			

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2132
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	白浜小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	17,021.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通・特別教室・管理棟、教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	しらはま児童クラブ (4170)	建築年月	S54.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,335.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	1時間以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

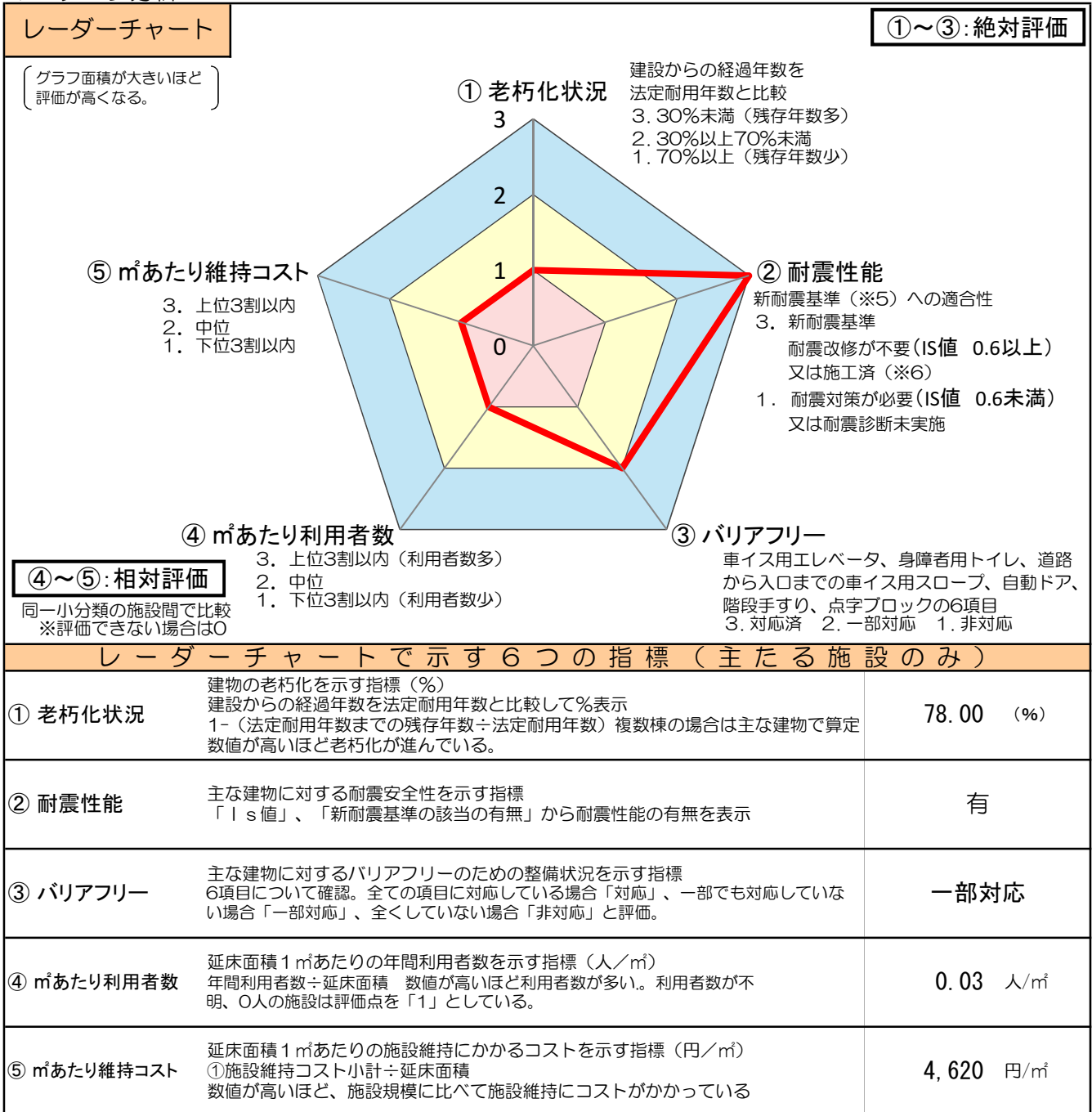
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	153 人	145 人	137 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	512,267	
				火災保険料	38,977	
				維持管理委託料	1,846,488	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	17,616,595	
				その他維持費	11,670	
				小計	20,025,997	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				792,248		
光熱水費	3,802,367					
指定管理料	-					
その他委託料	784,276					
その他運営費	11,597,385					
小計	16,976,276					
合計 (①+②)	37,002,273					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 270,090 円/人	市民1人あたり 215 円/人	延床面積1㎡あたり 8,536 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2133
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富田油田8番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	49,649.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	特別教室棟、教室棟、屋内運動場、卓球場、クラブ室棟 他12棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S43.9		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,820.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

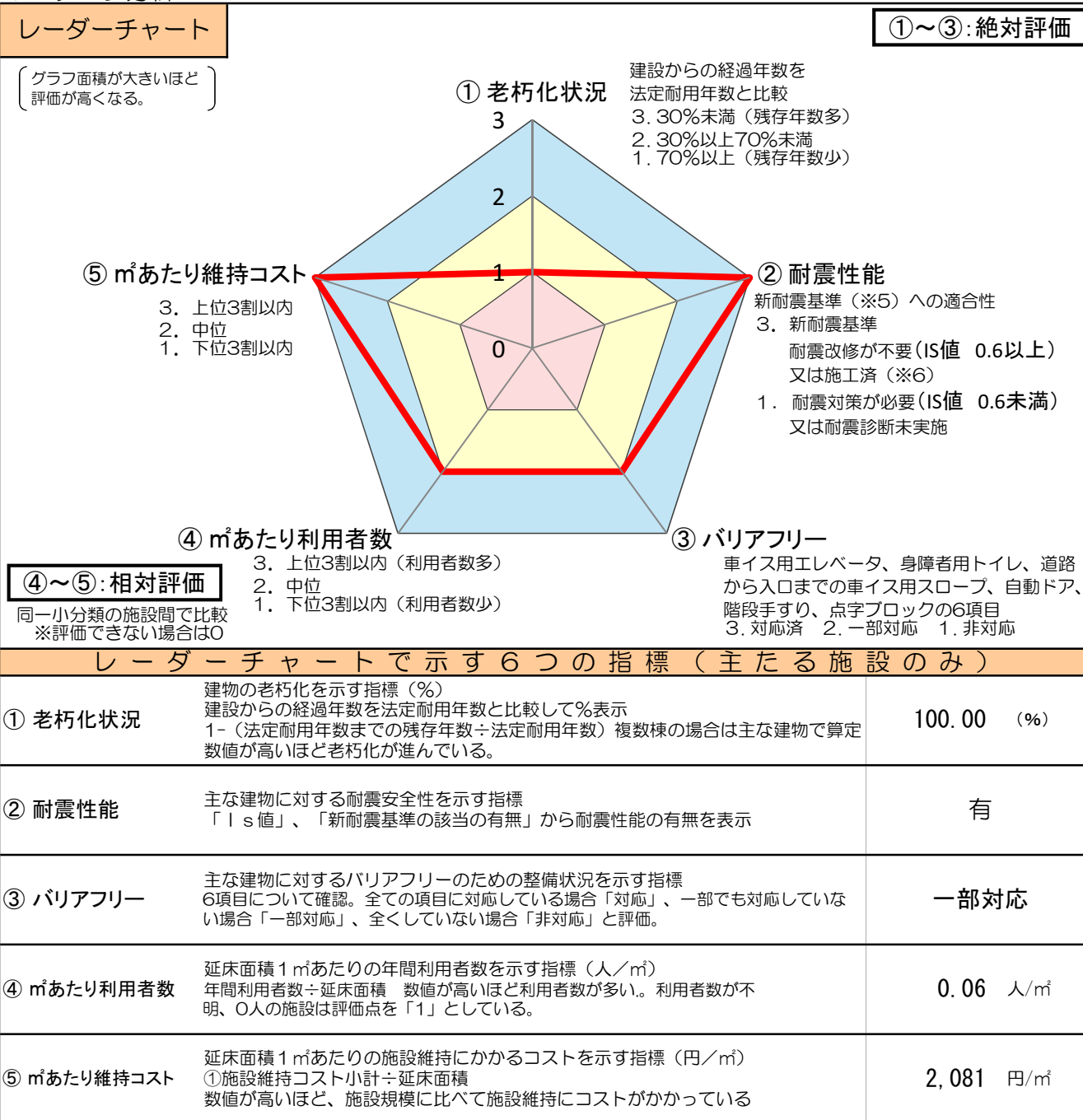
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	681 人	695 人	650 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	780,822	
				火災保険料	76,286	
				維持管理委託料	3,246,817	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	18,408,781	
				その他維持費	2,096	
				小計	22,514,802	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				1,413,505		
光熱水費	6,485,422					
指定管理料	-					
その他委託料	776,821					
その他運営費	14,294,416					
小計	22,970,164					
合計 (①+②)	45,484,966					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 69,977 円/人	市民1人あたり 264 円/人	延床面積1m ² あたり 4,204 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2134
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	19,860.67 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室管理棟、教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	はずっ子クラブ (4172)	建築年月	S48.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,723.00 m ²	総取得費	242,906 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

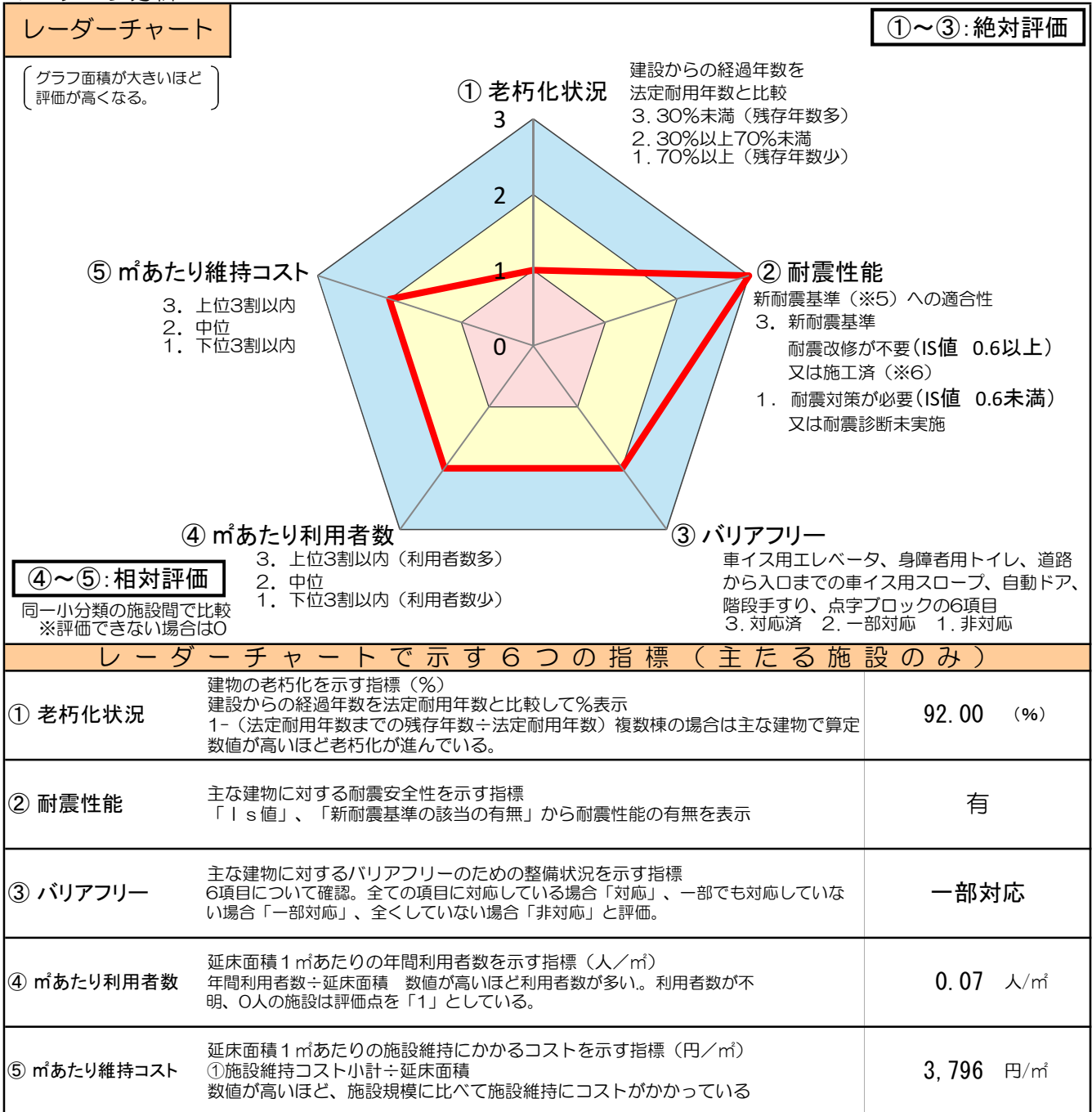
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	389 人	392 人	381 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	555,680	
				火災保険料	42,281	
				維持管理委託料	2,002,970	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	19,109,527	
				その他維持費	12,659	
				小計	21,723,117	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				859,388		
光熱水費	4,124,600					
指定管理料	-					
その他委託料	850,740					
その他運営費	12,580,214					
小計	18,414,942					
合計 (①+②)	40,138,059					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	105,349 円/人	233 円/人	7,013 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2135
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東幡豆小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾10番地2 (幡豆中学校地区)	敷地面積	10,902.54 m ²
		うち借上面積	145.72 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、プール附属棟 他5棟				
複合・併設施設	はずっ子クラブ東 (4173)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,923.00 m ²	総取得費	25,937 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

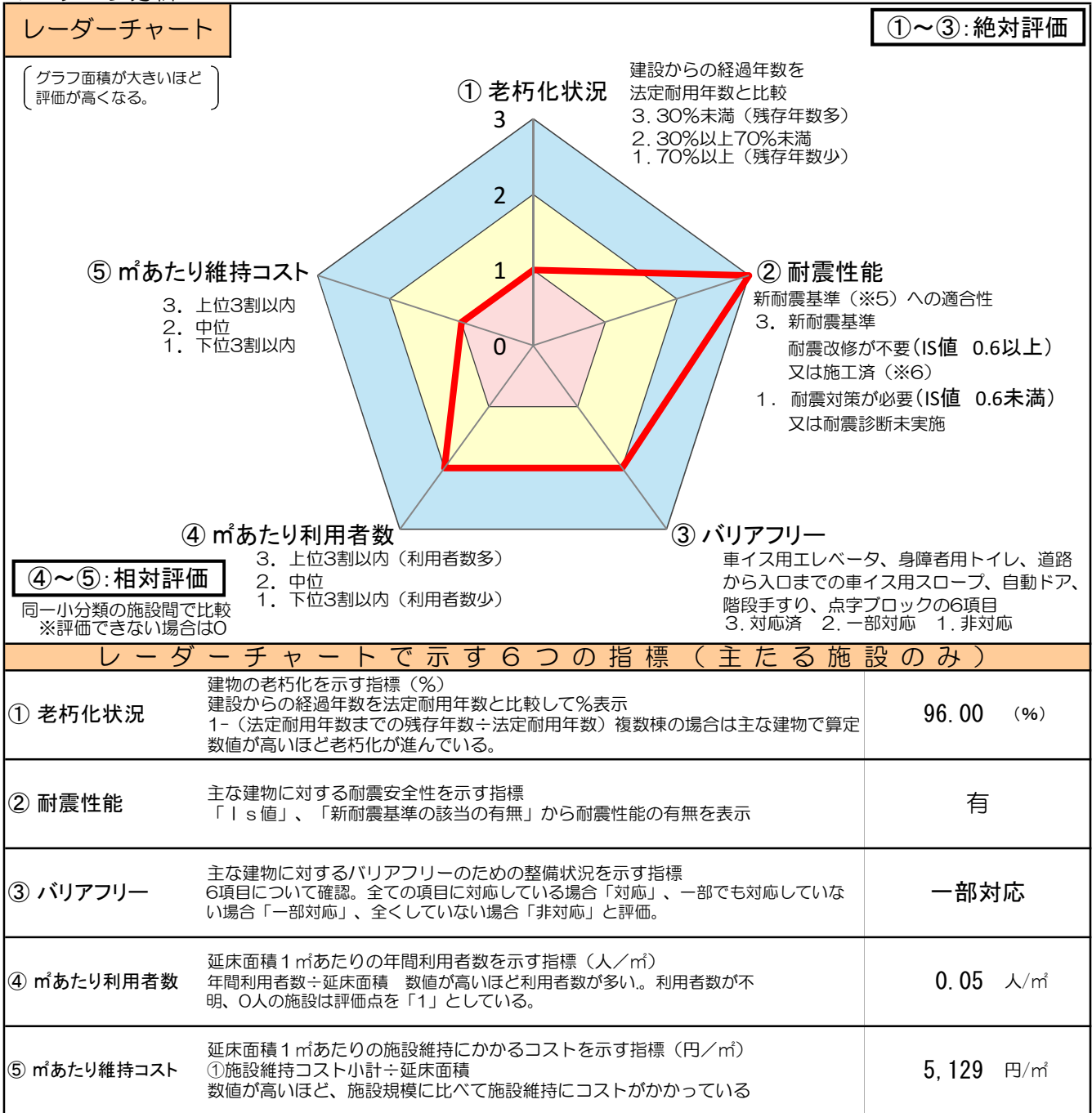
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	△	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	235 人	220 人	196 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	199 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				512,267	
火災保険料	38,977				
維持管理委託料	1,846,488				
敷地借上料	94,272				
工事請負費	17,616,595				
その他維持費	11,670				
小計	20,120,269				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	792,248			
	光熱水費	3,802,367			
	指定管理料	-			
	その他委託料	784,276			
その他運営費	11,597,385				
小計	16,976,276				
合計 (①+②)				37,096,545	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 189,268 円/人	市民1人あたり 215 円/人	延床面積1m ² あたり 9,456 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2136
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
-----	--------	-----	---------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町京田33番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	30,535.00 m ²
		うち借上面積	1,503.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、教室棟、特別教室棟、屋内運動場、武道場 他9棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S41.10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,010.00 m ²	総取得費	523,655 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	○	○	-	-	

5 避難所指定

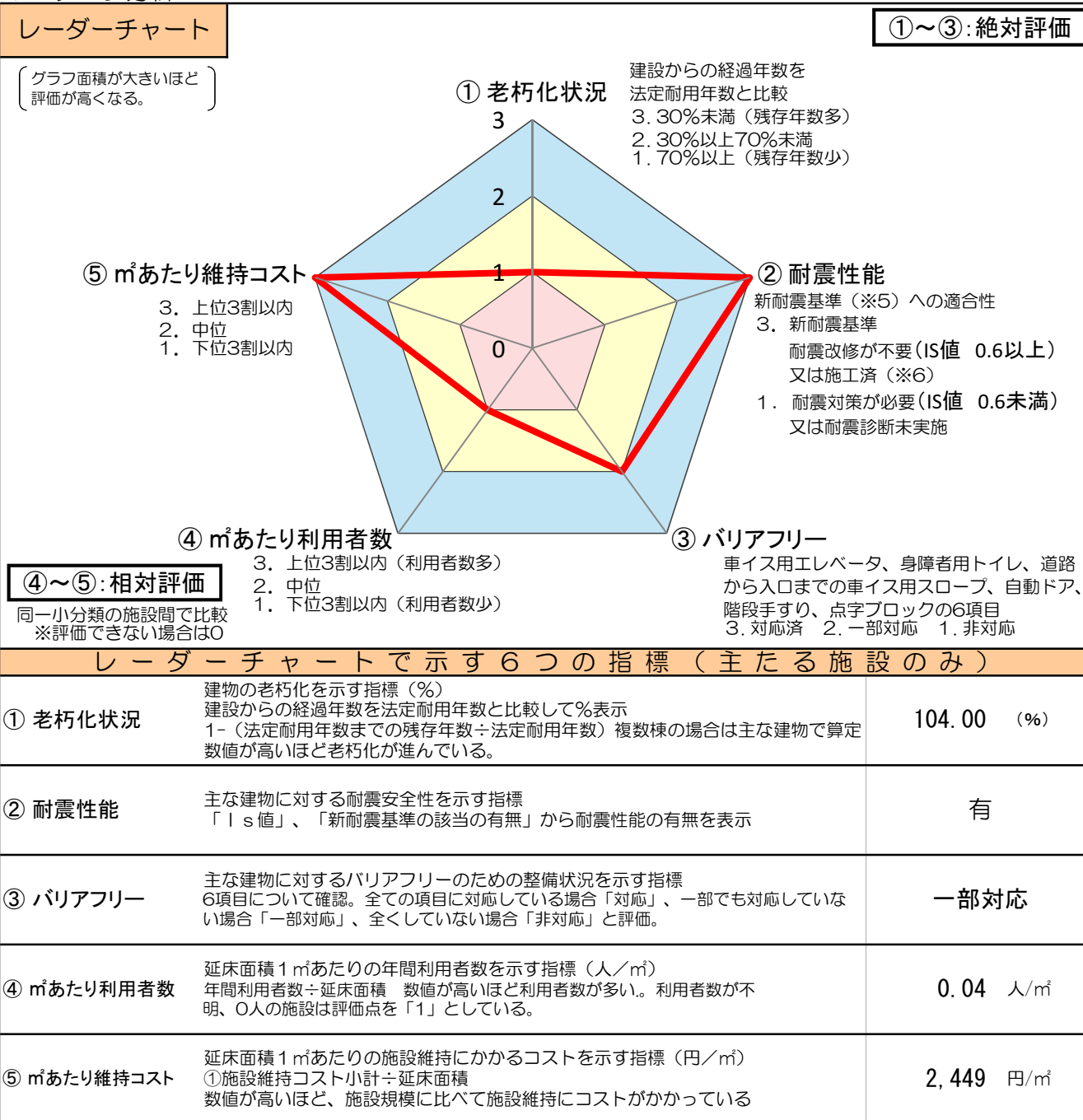
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	338 人	327 人	314 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	198 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				680,430	
火災保険料	66,478				
維持管理委託料	2,829,369				
敷地借上料	-				
工事請負費	16,041,938				
その他維持費	1,827				
小計	19,620,042				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	1,231,769				
光熱水費	5,651,581				
指定管理料	-				
その他委託料	676,944				
その他運営費	12,456,561				
小計	20,016,855				
合計 (①+②)	39,636,897				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	126,232 円/人	230 円/人	4,948 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2137
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	看護専門学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校、中学校	所管部課	健康福祉部 看護専門学校
-----	--------	-----	---------	------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町広美109番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	11,213.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	校舎、体育館、自転車置場				
複合・併設施設	-	建築年月	H8.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,731.33 m ²	総取得費	1,344,269 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

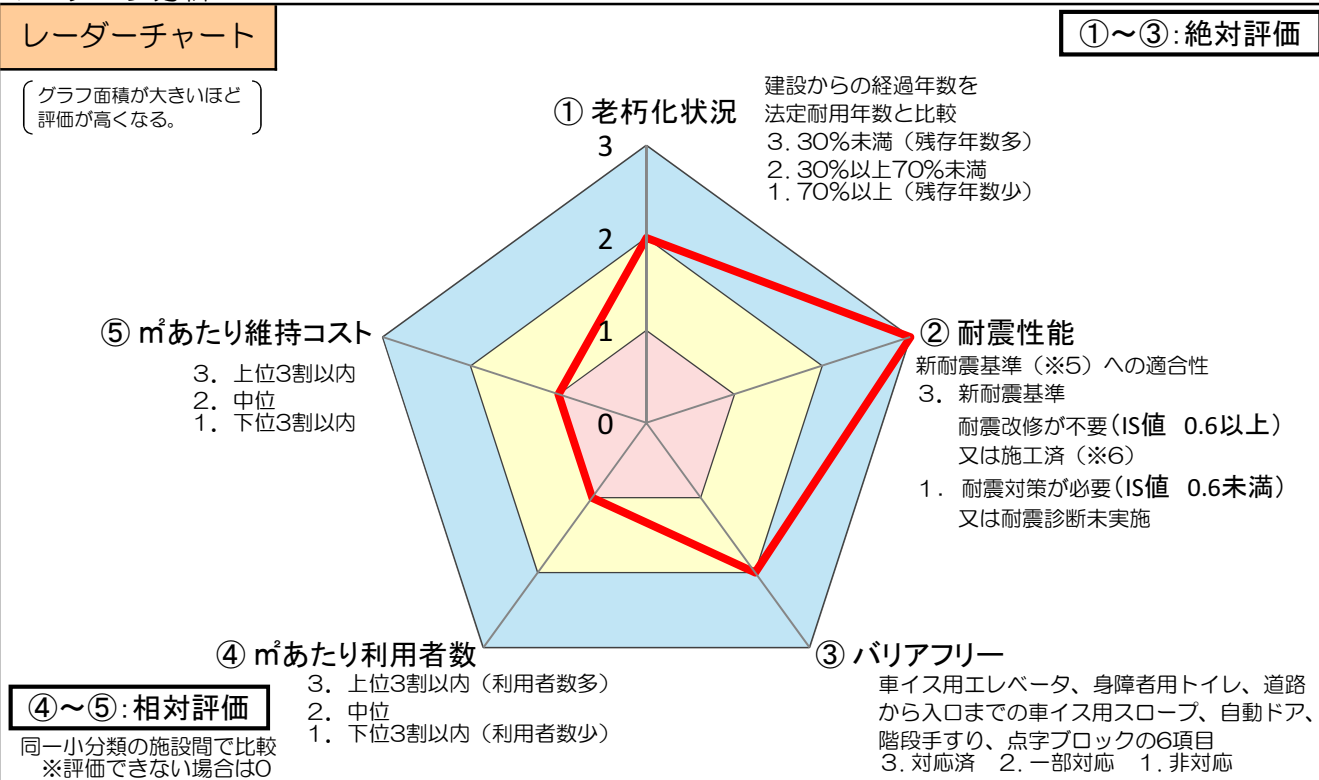
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	115 人	119 人	110 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	202 日	直営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	19,395,000
		修繕料		1,160,363	
		火災保険料		44,176	
		維持管理委託料		9,511,181	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		19,800	
		小計		31,838,435	
		人件費 (賃金含)		84,045,000	
		燃料費		234,688	
		光熱水費	3,952,511		
		指定管理料	-		
		その他委託料	2,959,367		
		その他運営費	16,759,166		
		小計	107,950,732		
		合計 (①+②)	139,789,167		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	1,270,811 円/人	811 円/人	29,545 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	46.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1mあたりの年間利用者数を示す指標 (人/m) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.02 人/m
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	6,729 円/m

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。